

## 平成28年度当初予算案の概要

	ページ
I 平成28年度当初予算案	1
II 平成28年度一般会計当初予算案	2
III 平成28年度当初予算等の重点的な取組み	11
<1> 平成28年度当初予算等の重点的な取組み	12
○ 健康長寿社会実現に向けた「未病を治す」取組み	14
○ 保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進	16
○ かながわスマートエネルギー計画の推進	18
○ 新たな企業誘致施策「セレクト神奈川100」による 企業立地の促進	20
○ 中小企業・小規模企業活性化の推進	22
○ ロボットと共生する社会の実現	24
○ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり	26
○ 安全で安心なまちづくり	28
○ 生活困窮者支援及び子どもの貧困対策の取組み	30
○ 県立高校改革の推進	32
○ 県立教育施設整備の推進	34
○ ラグビーワールドカップ2019及び 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み	36
○ 女性の活躍の推進	38
○ 地方創生に関する緊急的な取組み	39
<2> ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	40
<3> 人口減少対策の推進	42
IV 主な事業一覧	43
<参考1> 消費税率引上げ分の活用	56
<参考2> 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み	57
<参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策	58
<参考4> 平成28年度に開所、完成する施設等	59
V 平成27年度2月補正予算案の概要	62

(注) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。



# I 平成 28 年度当初予算案

## 神奈川モデル創造発信予算 ～いざ！ネクストステージへ～

### ○ かながわランドデザイン第2期の取組み

平成 28 年度当初予算は、「かながわランドデザイン第 2 期実施計画」（平成 27 年 7 月策定）に掲げる施策を着実に、かつ、スピーディーに実施するための予算として編成した。

### ○ かながわの魅力を発信

ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会開催に向けて、人を引きつける神奈川づくりを加速させるほか、未病を治すことによる健康長寿の取組みなどを強力に推進し、神奈川から経済のエンジンを回していく。

### ○ 財政健全化のさらなる推進

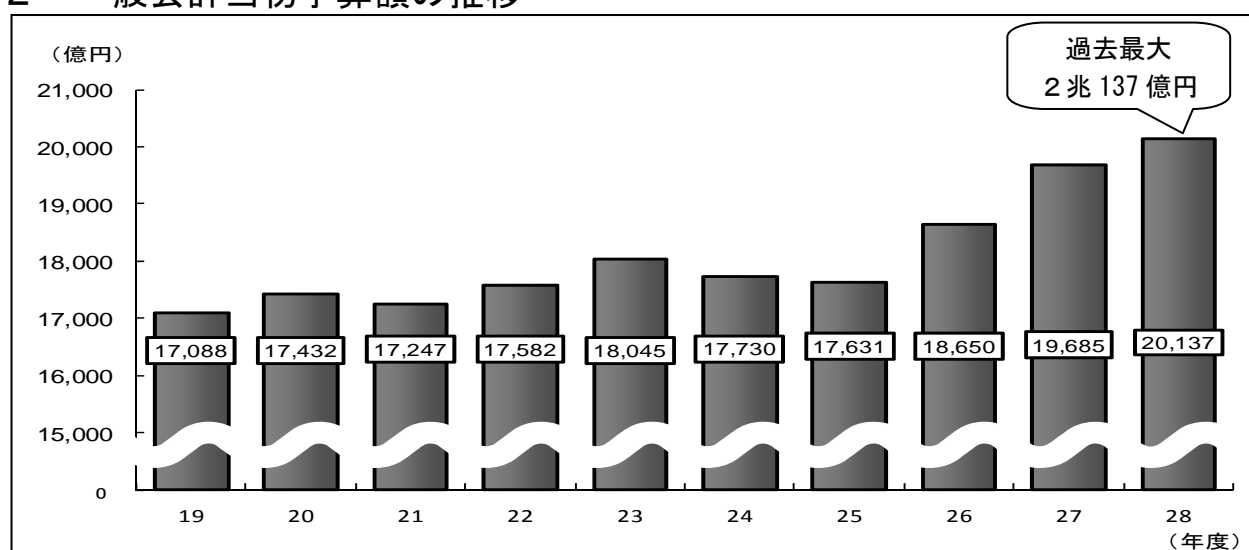
今後も、介護・医療・児童関係費や、公共施設の老朽化対策に多額の費用が見込まれることから、財政健全化へ向けた取組みについては、着実に推進していく。

## 1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度		対前年度比較			
		当初予算額 B	6月現計 予算額 C	当 初		6 月 現 計	
				増減額 A-B	伸 率 A/B	増減額 A-C	伸 率 A/C
一 般 会 計	2,013,748	1,949,510	1,968,513	64,238	103.3	45,234	102.3
特 別 会 計	1,247,787	1,302,358	1,303,411	△54,570	95.8	△55,624	95.7
企 業 会 計	108,298	112,317	112,317	△4,019	96.4	△4,019	96.4
総 計	3,369,834	3,364,185	3,384,242	5,648	100.2	△14,408	99.6

## 2 一般会計当初予算額の推移



(注 1) 平成 19 年度、23 年度、27 年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

(注 2) 平成 19 年度から 21 年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

## Ⅱ 平成28年度一般会計当初予算案

### 1 一般会計歳入予算額

#### (1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度				対前年度比較			
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	6 月 現 計 予 算 額 C	構 成 比	当 初		6 月 現 計	
								増減額 A - B	伸率 A / B	増減額 A - C	伸率 A / C
一 般 財 源	県 税	1,254,720	62.3	1,205,728	61.9	1,210,170	61.5	48,991	104.1	44,549	103.7
	地 方 譲 与 税	125,563	6.2	121,201	6.2	121,201	6.2	4,361	103.6	4,361	103.6
	地 方 特 例 交 付 金	4,300	0.2	4,300	0.2	4,300	0.2	0	100.0	0	100.0
	地 方 交 付 税	89,000	4.4	61,000	3.1	61,000	3.1	28,000	145.9	28,000	145.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400	0.1	1,500	0.1	1,500	0.1	△100	93.3	△100	93.3
	繰 越 金	10	0.0	23	0.0	23	0.0	△12	43.7	△12	43.7
小 計		1,474,993	73.2	1,393,753	71.5	1,398,195	71.1	81,240	105.8	76,798	105.5
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	176,464	8.8	169,411	8.7	172,270	8.7	7,053	104.2	4,194	102.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	32,932	1.6	27,980	1.4	27,980	1.4	4,951	117.7	4,951	117.7
	財 産 収 入	5,150	0.3	8,356	0.4	8,479	0.4	△3,205	61.6	△3,328	60.7
	繰 入 金	98,856	4.9	93,010	4.8	96,070	4.9	5,845	106.3	2,785	102.9
	県 債	196,600	9.8	230,367	11.8	238,557	12.1	△33,767	85.3	△41,957	82.4
	臨 時 財 政 対 策 債	122,000	6.1	182,000	9.3	182,000	9.2	△60,000	67.0	△60,000	67.0
	そ の 他 の 県 債	74,600	3.7	48,367	2.5	56,557	2.9	26,233	154.2	18,043	131.9
諸 収 入 等	28,750	1.4	26,630	1.4	26,960	1.4	2,120	108.0	1,790	106.6	
小 計		538,754	26.8	555,756	28.5	570,318	28.9	△17,002	96.9	△31,563	94.5
合 計		2,013,748	100.0	1,949,510	100.0	1,968,513	100.0	64,238	103.3	45,234	102.3

## (2) 県税の内訳

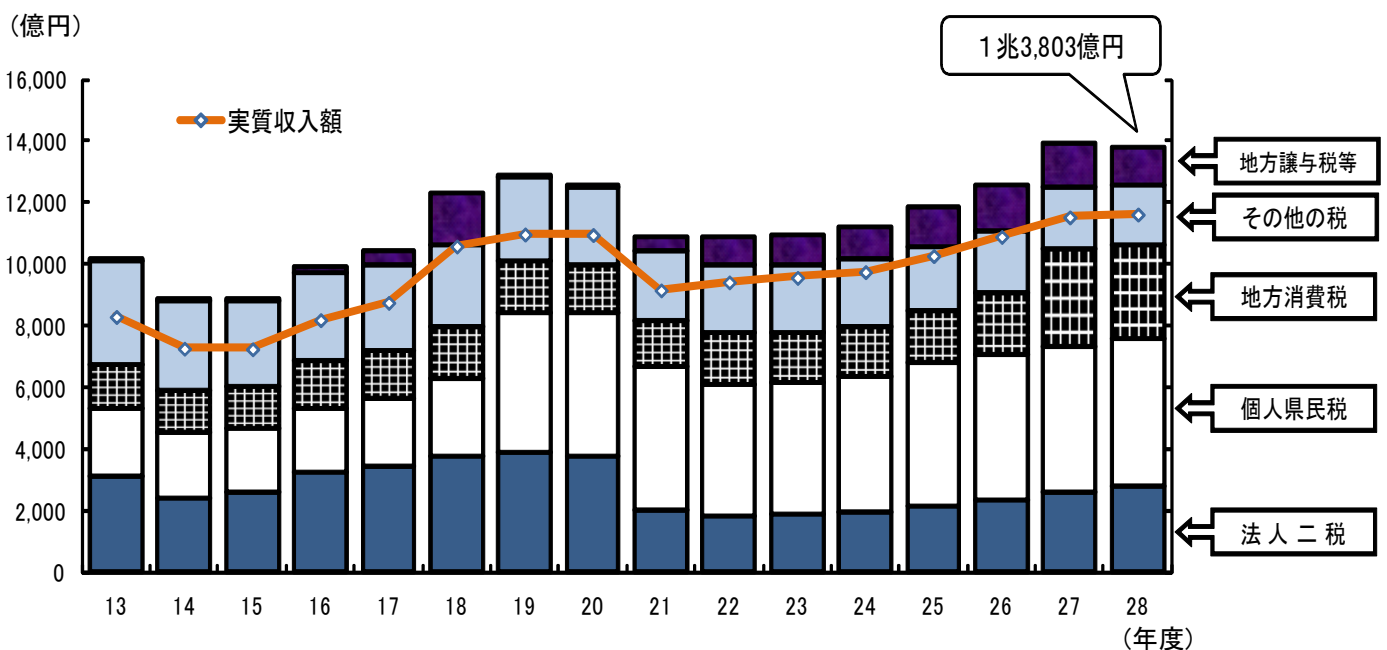
(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度		対前年度比較			
		6月現計 予算額 B	最終予算額 C	6月現計		最終予算	
				増減額 A-B	伸率 A/B	増減額 A-C	伸率 A/C
個人県民税	478,370	467,108	473,939	11,262	102.4	4,431	100.9
県民税利子割	1,848	4,412	5,143	△2,563	41.9	△3,295	35.9
法人二税	281,037	241,732	261,808	39,305	116.3	19,229	107.3
法人県民税	40,344	43,156	46,328	△2,812	93.5	△5,983	87.1
法人事業税	240,693	198,575	215,480	42,117	121.2	25,212	111.7
地方消費税	301,092	306,870	317,517	△5,777	98.1	△16,424	94.8
不動産取得税	25,318	24,685	23,920	633	102.6	1,398	105.8
県たばこ税	9,493	9,557	9,656	△63	99.3	△162	98.3
自動車取得税	8,431	6,598	9,360	1,833	127.8	△929	90.1
軽油引取税	39,080	37,796	39,167	1,284	103.4	△86	99.8
自動車税	90,522	92,104	92,260	△1,581	98.3	△1,738	98.1
その他の税	19,522	19,305	19,552	217	101.1	△30	99.8
合 計	1,254,720	1,210,170	1,252,327	44,549	103.7	2,393	100.2

## (3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

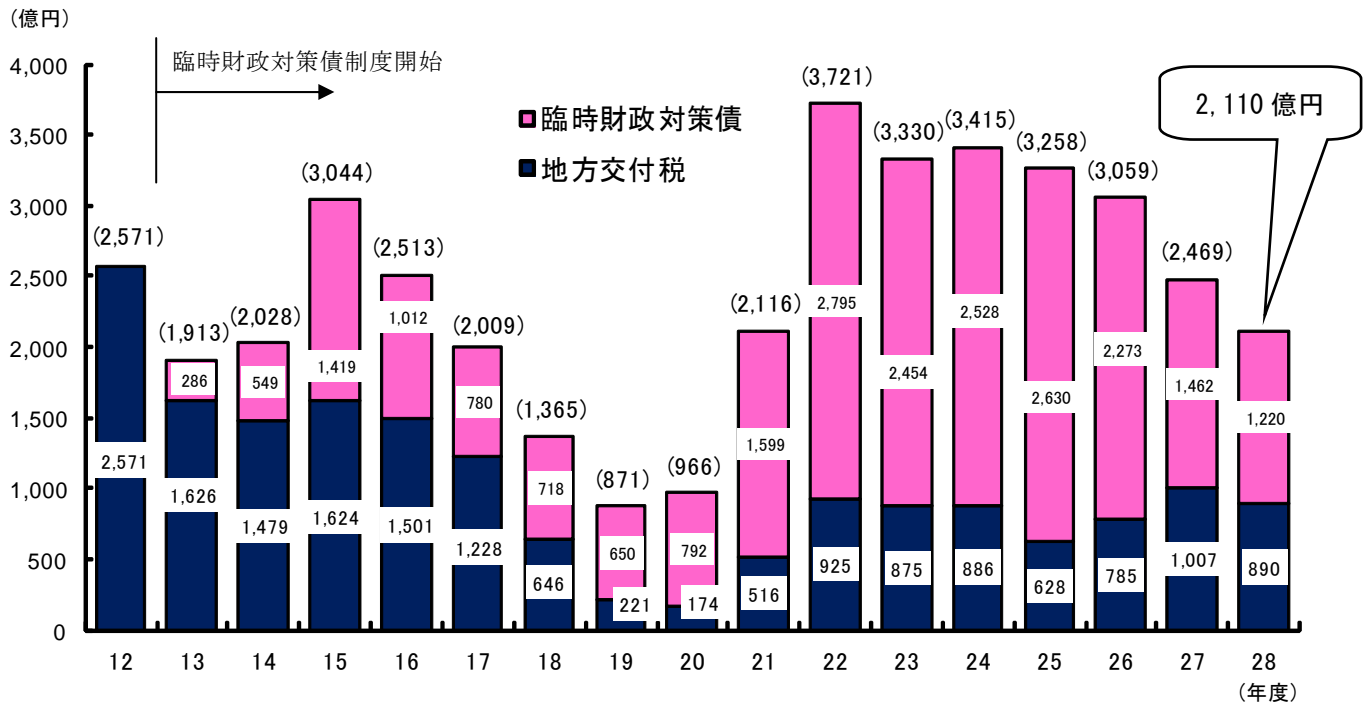
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個人県民税	438,959	463,779	471,484	473,939	478,370
法人二税	197,850	215,025	234,392	261,808	281,037
地方消費税	163,594	171,169	201,833	317,517	301,092
その他の税	216,429	208,580	200,504	199,062	194,219
県 税 計	1,016,834	1,058,554	1,108,214	1,252,327	1,254,720
地方譲与税等	105,232	126,691	152,287	138,712	125,626
うち地方法人特別譲与税	102,958	124,467	150,205	136,615	123,629
県税及び地方譲与税等の計	1,122,066	1,185,246	1,260,502	1,391,039	1,380,346
税 交 付 金 等	143,672	154,429	167,779	234,664	215,332
実 質 収 入 額	978,393	1,030,816	1,092,722	1,156,375	1,165,013



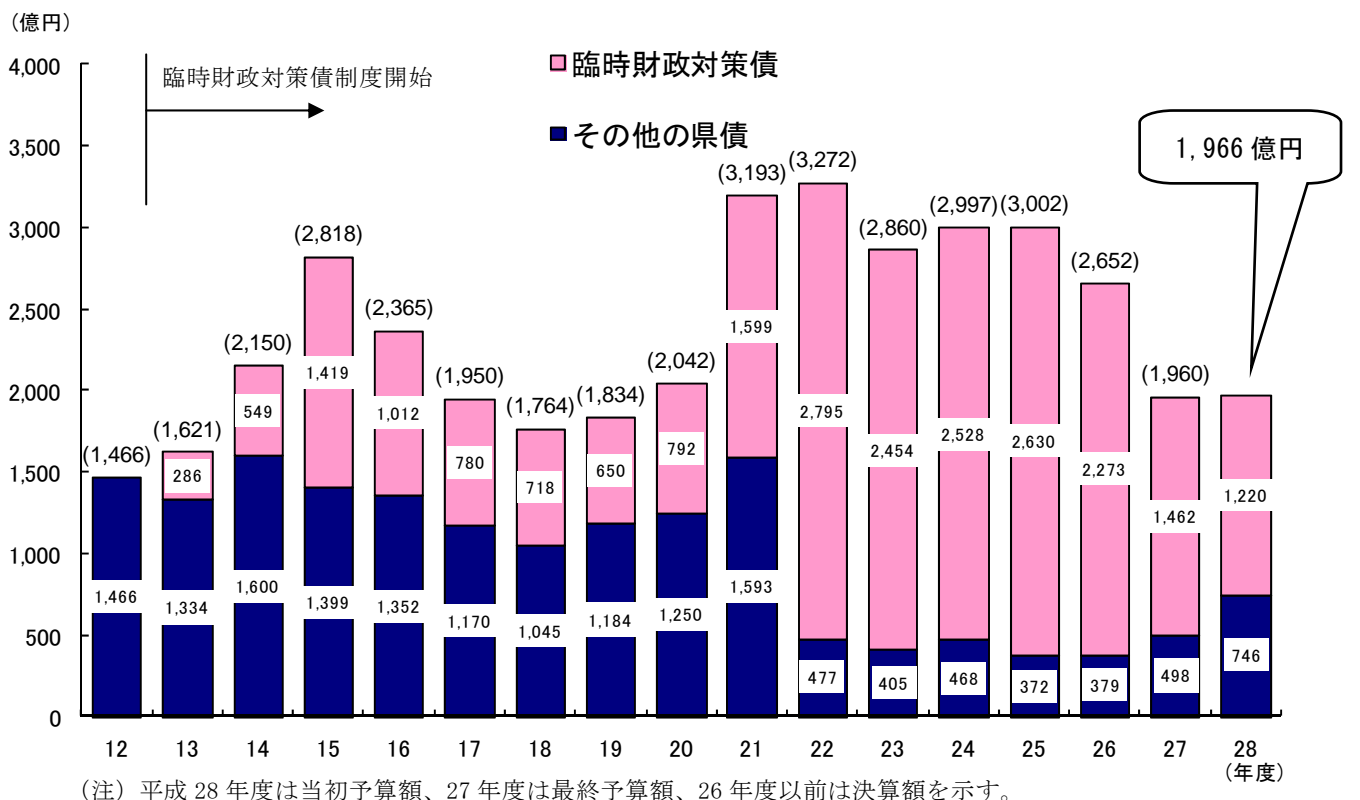
(注1) 平成28年度は当初予算額、27年度は最終予算額、26年度以前は決算額を示す。

(注2) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

#### (4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



#### (5) 県債新規発行額の推移

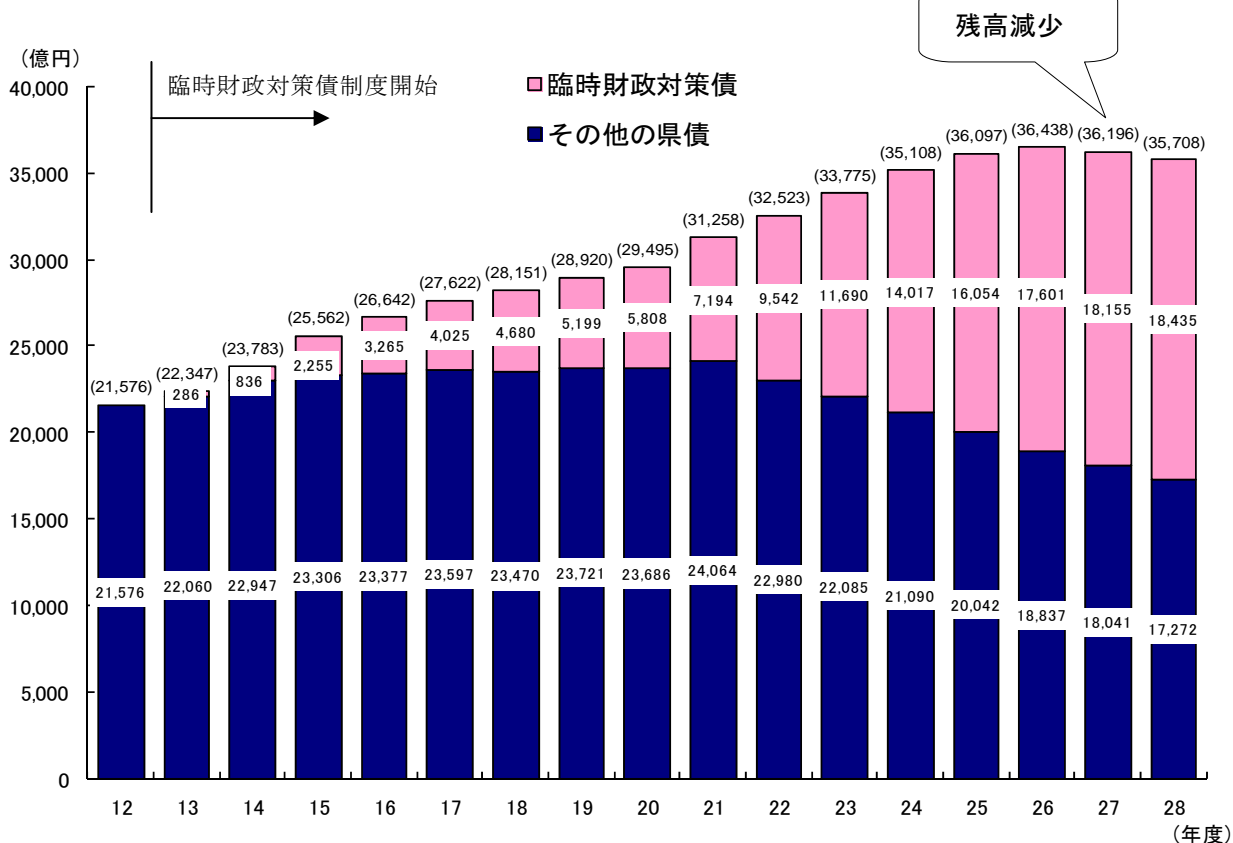


## 県債管理目標の達成状況

### < 県債管理目標 >

- 平成 35 年度までに県債全体の残高を減少 ⇒ 平成 27 年度最終予算で達成
- 平成 30 年度までにプライマリーバランスを黒字化 ⇒ 平成 26 年度最終予算で達成

### ○ 県債年度末現在高の推移

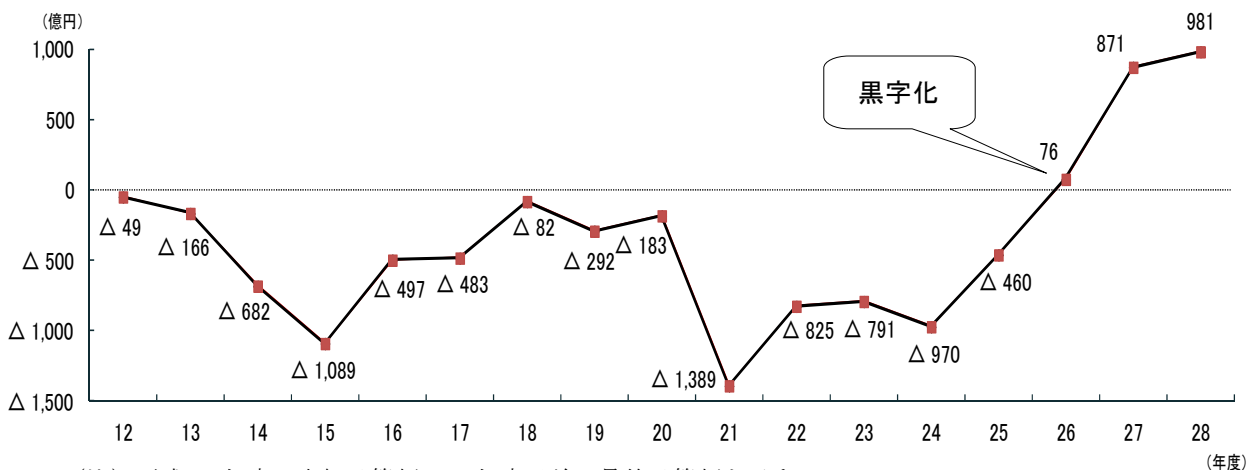


区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
県民一人当たり 年度末現在高	387,448円	397,580円	400,428円	396,959円	391,597円

(注1) 平成 28 年度は当初予算額、27 年度は最終予算額、26 年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

### ○ プライマリーバランスの推移



(注) 平成 28 年度は当初予算額、27 年度以前は最終予算額を示す。

## 2 一般会計歳出予算額

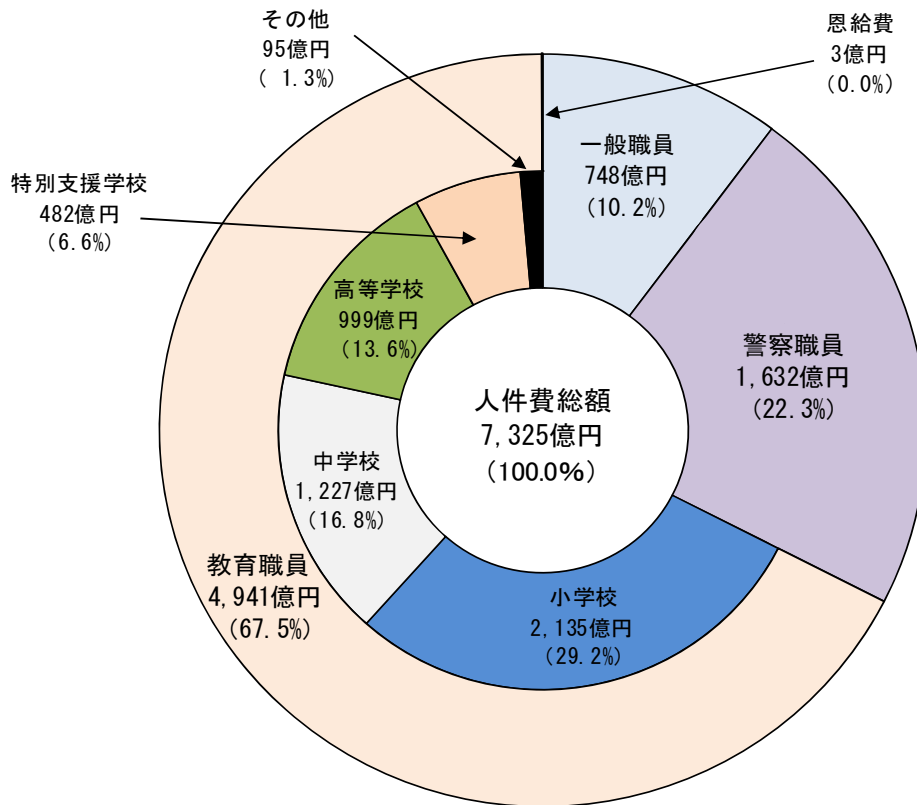
### (1) 性質別予算額

(単位：百万円、%)

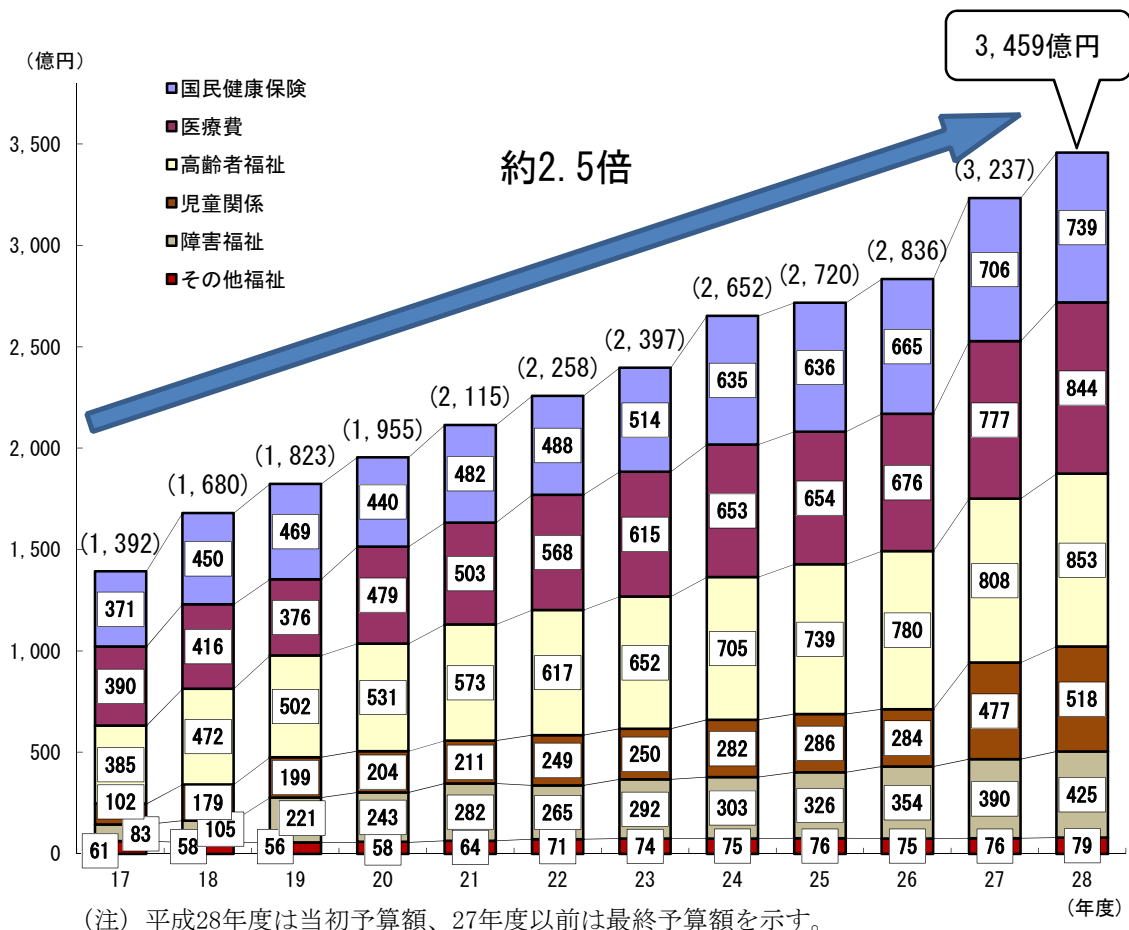
区 分		平成28年度		平成27年度				対前年度比較			
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	6 月 現 計 予 算 額	構 成 比	当 初		6 月 現 計	
								増減額	伸率	増減額	伸率
		A		B		C		A-B	A/B	A-C	A/C
義 務 的 経 費	人 件 費	732,550	36.3	728,676	37.4	728,676	37.0	3,874	100.5	3,874	100.5
	一 般 職 員	74,839	3.7	74,914	3.8	74,914	3.8	△ 74	99.9	△ 74	99.9
	警 察 職 員	163,232	8.1	160,917	8.3	160,917	8.2	2,315	101.4	2,315	101.4
	教 育 職 員	494,123	24.5	492,434	25.3	492,434	25.0	1,689	100.3	1,689	100.3
	恩 給 費	354	0.0	410	0.0	410	0.0	△ 56	86.3	△ 56	86.3
	介 護 ・ 医 療 ・ 関 係 費	345,975	17.2	332,904	17.0	332,904	16.9	13,071	103.9	13,071	103.9
	公 債 費	294,692	14.6	289,090	14.8	289,090	14.7	5,602	101.9	5,602	101.9
	税 交 付 金 等	215,332	10.8	221,236	11.4	221,236	11.2	△ 5,903	97.3	△ 5,903	97.3
	維 持 ・ 法 令 義 務 費 等	75,340	3.7	69,627	3.6	69,627	3.5	5,713	108.2	5,713	108.2
	小 計	1,663,892	82.6	1,641,534	84.2	1,641,534	83.3	22,357	101.4	22,357	101.4
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	174,930	8.7	139,919	7.2	153,288	7.8	35,011	125.0	21,642	114.1
	公 共 事 業 費	44,131	2.2	34,201	1.8	41,798	2.1	9,929	129.0	2,333	105.6
	県 単 独 土 木 事 業	31,426	1.6	28,770	1.5	31,565	1.6	2,655	109.2	△ 139	99.6
	そ の 他 投 資	99,372	4.9	76,946	3.9	79,924	4.1	22,426	129.1	19,448	124.3
	私 立 学 校 経 常 費 補 助	44,806	2.2	44,505	2.3	44,505	2.3	300	100.7	300	100.7
	そ の 他	130,118	6.5	123,550	6.3	129,184	6.6	6,568	105.3	934	100.7
小 計	349,855	17.4	307,975	15.8	326,978	16.7	41,880	113.6	22,876	107.0	
合 計	2,013,748	100.0	1,949,510	100.0	1,968,513	100.0	64,238	103.3	45,234	102.3	



## (2) 人件費の内訳



## (3) 介護・医療・児童関係費の推移



#### (4) 公共・県単独土木事業予算額

##### ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度		対前年度比較			
		当 初 予算額 B	6月現計 予算額 C	当初		6月現計	
				増減額 A-B	伸率 A/B	増減額 A-C	伸率 A/C
治山・林業等	6,379	5,665	6,213	714	112.6	166	102.7
道路橋りょう、街路	33,440	24,853	31,780	8,586	134.5	1,660	105.2
┌ 除く国直轄	25,359	24,853	26,960	505	102.0	△1,601	94.1
└ 道路国直轄	8,081	-	4,819	8,081	皆増	3,261	167.7
河川海岸、港湾	13,542	13,067	14,738	474	103.6	△1,195	91.9
┌ 除く国直轄	12,213	13,067	13,490	△854	93.5	△1,277	90.5
└ 河川海岸国直轄	1,329	-	1,247	1,329	皆増	81	106.6
砂防、急傾斜等	6,177	5,708	6,481	469	108.2	△303	95.3
都市公園	1,453	1,548	1,579	△94	93.9	△125	92.0
公営住宅	3,276	3,188	3,218	87	102.7	57	101.8
その他	11,288	8,940	9,353	2,347	126.3	1,935	120.7
合 計 (a)	75,558	62,972	73,364	12,585	120.0	2,193	103.0
┌ 除く国直轄	66,147	62,972	67,296	3,174	105.0	△1,149	98.3
└ うち維持補修費	18,304	17,989	18,154	315	101.8	150	100.8
└ 国直轄	9,410	-	6,067	9,410	皆増	3,343	155.1

##### イ 特別会計

流域下水道事業会計 (b)	4,936	5,282	5,282	△345	93.5	△345	93.5
総 計 (a)+(b)	80,494	68,255	78,646	12,239	117.9	1,848	102.3

## (5) 局別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	平成 27 年 度		対前年度比較				主な増減の内容
		当 初 予算額 B	6月現計 予 算 額 C	当初		6月現計		
				増減額 A-B	伸率 A/B	増減額 A-C	伸率 A/C	
政 策 局	20,699	21,004	21,865	△ 304	98.6	△ 1,165	94.7	参議院議員通常選挙執行費 +2,670 ヘルスケア・ニューフロンティア推進費 +381 国勢調査費 △4,301
総 務 局	553,500	554,011	554,011	△ 511	99.9	△ 511	99.9	公債費 +5,602 県庁舎設備等改修工事費 +509 電算システム開発等経費 △163 神奈川自治会館改修工事費 △326 税交付金等 △5,903
安全防災局	5,388	4,342	4,342	1,046	124.1	1,046	124.1	市町村地域防災力強化事業費補助金 +1,000 災害対策本部体制強化設備整備費 +285 防災行政通信網設備機器整備事業費 △304
県 民 局	152,708	144,625	144,634	8,082	105.6	8,074	105.6	児童自立支援拠点新築工事費 +3,975 児童関係費 +3,856 安心こども基金事業 △559
ス ポ ー ツ 局	1,542	772	853	769	199.7	688	180.6	ラグビーワールドカップ・オリンピック・ パラリンピック関連 +141 高齢者・障害者スポーツ関連 +36 体育振興・体育施設関連 +675
環境農政局	25,990	24,570	25,893	1,419	105.8	96	100.4	産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 +619 原木市場整備費補助 △121 神奈川食肉センター整備支援事業費補助 △150
保健福祉局	377,689	353,510	359,499	24,179	106.8	18,190	105.1	介護・医療関係費 +9,214 地域医療介護総合確保基金積立金 +3,941 総合リハビリテーションセンター整備工事費 +3,750 病院事業会計負担金 △2,456
産業労働局	23,872	25,167	25,606	△ 1,295	94.9	△ 1,733	93.2	スマート水素ステーション導入事業費 +162 産業技術センター受変電設備等改修工事費 +152 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 △1,472
県土整備局	111,772	91,958	101,506	19,814	121.5	10,265	110.1	リニア中央新幹線県内駅整備促進事業費 +7,220 首都高速道路建設事業出資金 +2,094 県営住宅管理事業会計繰出金 △555
会 計 局	678	845	845	△ 166	80.3	△ 166	80.3	新会計管理システム運用費 △248
各局委員会	4,589	4,418	4,418	170	103.9	170	103.9	対面式議場等設備整備費 +29 議会 I C T 整備費 +27
教育委員会	541,477	536,932	537,270	4,545	100.8	4,206	100.8	公立高等学校就学支援金支給費 +4,044 人件費 +1,689 体育センター本館棟等除却費 +579
警 察 本 部	193,838	187,351	187,766	6,486	103.5	6,071	103.2	運転免許試験場特定事業費（工事費） +2,796 人件費 +2,315 自動車運転免許電算処理システム運営費 +446
合 計	2,013,748	1,949,510	1,968,513	64,238	103.3	45,234	102.3	

(注1) スポーツ局の設置に伴い、平成27年度の予算額を組み替えている。

(注2) 「主な増減の内容」欄に記載の金額は、対前年度6月現計予算額との比較。

### 3 平成28年度の財源不足対策

- 28年度は、当初予算編成方針の通知時点（平成27年10月）で650億円の財源不足。
- 県税・地方譲与税が420億円の増となる一方で、地方交付税・臨時財政対策債総額が440億円の減。加えて、給与改定の影響や国予算への対応等により、財源不足額は770億円に拡大。
- 事業見直しによる100億円と、27年度の収入増等により確保した670億円を活用して、ようやく収支を均衡。

#### (1) 28年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(A)	△650億円
その後の変動要素	(B)	△120億円
県税・地方譲与税の増		+420億円
地方交付税・臨時財政対策債総額の減		△440億円
給与改定の影響、国予算への対応等		△100億円
<b>計</b>	<b>(A+B)</b>	<b>△770億円</b>

#### (2) 財源不足対策

28年度の事業見直しによる財源確保	(C)	100億円
27年度の収入増等による財源対応	(D)	670億円
県税・地方譲与税の増		590億円
地方交付税・臨時財政対策債総額の増		40億円
不動産売払収入の増		40億円
<b>計</b>	<b>(C+D)</b>	<b>770億円</b>

※10億円単位で整理。

#### 【参考】財源確保の主な取組み

- 事業見直しによる節減額 102億円
  - ・ 既定事業の見直し等 節減額 90億円
  - ・ 県単独補助金の見直し 節減額 12億円
- 市町村との連携強化による個人県民税の徴収率アップ（現年課税分）
  - ・ 98.1% (H27当初予算) ⇒ 98.4% (H27実績見込み) ⇒ 98.9% (H28当初予算)
- 収入未済金の圧縮
  - ・ 県税収入について、254億円の収入未済額(26年度末)のうち、78億を収入化(27年12月末現在)

### Ⅲ 平成28年度当初予算等の重点的な取組み

## <1> 平成28年度当初予算等の重点的な取組み

### 健康長寿

- 健康長寿社会実現に向けた「未病を治す」取組み …………… 14  
〔主な内容〕 ライフステージに応じた「未病を治す」取組み、「未病を治す」環境づくりに向けた取組み、「未病を治す」取組みを支える基盤の構築  
〔予算額〕 6億9,766万円
- 保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進 …………… 16  
〔主な内容〕 保健医療体制の整備・充実、高齢者支援施策の推進、障害者支援施策の推進  
〔予算額〕 1,468億5,027万円

### 経済のエンジン

- かながわスマートエネルギー計画の推進 …………… 18  
〔主な内容〕 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型電源の導入拡大等  
〔予算額〕 10億2,522万円
- 新たな企業誘致施策「セレクト神奈川100」による企業立地の促進 …………… 20  
〔主な内容〕 経済的インセンティブ、誘致の対象とする候補企業の調査等  
〔予算額〕 1億6,545万円
- 中小企業・小規模企業活性化の推進 …………… 22  
〔主な内容〕 経営安定化等への支援、新たな事業展開等への支援、雇用の確保と人材育成への支援  
〔予算額〕 54億6,571万円
- ロボットと共生する社会の実現 …………… 24  
〔主な内容〕 生活支援ロボット等の早期実用化の促進、生活支援ロボット等の導入・普及の促進、ロボットと共生する社会の実現に向けた発信  
〔予算額〕 2億2,575万円
- 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり …………… 26  
〔主な内容〕 魅力ある観光地の形成、観光関連産業の成長促進、マグネット・カルチャーの推進  
〔予算額〕 4億4,237万円

### 安全・安心

- 安全で安心なまちづくり…………… 28  
〔主な内容〕 地震災害対策の推進、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり  
〔予算額〕 1,021億3,521万円

## ひとのチカラ

- 生活困窮者支援及び子どもの貧困対策の取組み …………… 30  
〔主な内容〕 地域で取り組む“かながわ”の生活困窮支援、子どもの貧困対策の取組み  
〔予算額〕 785億8,442万円
- 県立高校改革の推進 …………… 32  
〔主な内容〕 質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合等の取組み  
〔予算額〕 20億9,939万円
- 県立教育施設整備の推進 …………… 34  
〔主な内容〕 新まなびや計画、新まなびや計画以外の施設整備  
〔予算額〕 131億3,496万円
- ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック  
競技大会に向けた取組み …………… 36  
〔主な内容〕 ラグビーワールドカップ2019に向けた取組み、東京2020オリンピック・  
パラリンピック競技大会に向けた取組み  
〔予算額〕 3億1,776万円
- 女性の活躍の推進 …………… 38  
〔主な内容〕 女性の参画促進や男性の意識啓発事業などの展開、若者がライフキャリア  
を考える教育の促進と普及啓発等  
〔予算額〕 4,251万円

## まちづくり

- 地方創生に関する緊急的な取組み（27年度2月補正予算） …………… 39  
〔主な内容〕 県西地域活性化プロジェクトの推進、三浦半島魅力最大化プロジェクトの推  
進、かながわシーブプロジェクトの推進等  
〔予算額〕 6億5,144万円

<2> ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 …………… 40

<3> 人口減少対策の推進 …………… 42

健康長寿社会実現に向けた「未病を治す」取組み

1 目的

「未病を治すかながわ宣言」に基づき、ライフステージに応じた「未病を治す」取組みや、「未病を治す」環境づくりに向けた取組みを推進し、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらす社会の実現を目指す。

2 予算額 総額 6億9,766万円  
 (28年度当初予算額 5億5,704万円、27年度2月補正予算額 1億4,062万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
	(1) ライフステージに応じた「未病を治す」取組み	1億4,727万円 (2,481万円)
	ア 子どもの未病対策	2,146万円
新	① 子どもの未病対策の推進 子どもの頃からの「食」、「運動」、「社会参加」の生活習慣の確立について教育・保育現場での取組みを進めるとともに、子ども・保護者への普及啓発を図る。	1,081万円
	② 食育を通じた食生活改善を進める取組み a 食育の普及啓発のため、「若い世代に向けた食育」の推進、かながわ食育フェスタ等を開催する。 b 安全・安心な学校給食、地産地消の学校給食及び食に関する指導の充実を図るため、栄養教諭を対象とした研修会等を開催する。	865万円
	③ 健康・体力づくりの推進 児童生徒の体力・運動能力の向上と、運動習慣の確立及び生活習慣の改善を図るため、「子ども☆キラキラプロジェクト」などの取組みを推進する。	200万円
	イ 未病女子対策	1,245万円
新	④ 未病女子対策の普及啓発 女性の活躍を支援するため、若い女性の健康問題に関する知識の普及、改善に向けての情報提供を行う。	1,245万円
	ウ 働き盛りのこころの未病対策	1,218万円
	⑤ こころ・つなげよう電話相談事業 こころの未病対策として、フリーダイヤルでの電話相談を実施することにより、こころの健康の保持・増進を図る。	1,218万円
	エ 糖尿病など生活習慣病対策	2,933万円 (293万円)
	⑥ 歯と口腔の健康づくり 生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを推進するため、8020運動に取り組む。また、病院を起点とした地域との口腔ケア連携推進のため、病院の看護職員が行う日常の口腔ケアに関する知識や技術の向上に向けた支援(助言、指導、研修)を行う。	603万円
新	⑦ かながわ方式保健指導の普及促進 生活習慣病重症化予防を推進するため、効果的な保健指導方式(かながわ方式保健指導)を県内市町村へ普及するとともに、実証データの集積等を図る。併せて「市町村自治基盤強化総合補助金(地方創生推進事業)」(P55参照)を活用し、かながわ方式保健指導の全県展開を促進する。	2,330万円
	⑧ 糖尿病対策の推進 糖尿病対策の重要性に対する社会全体の認知度の向上を図る。	(293万円)
	オ 介護・認知症の未病対策	7,183万円 (2,188万円)
	⑨ 介護・認知症の改善プログラム事業の推進 認知症のリスクを軽減することが期待されるコグニサイズについて、ロボットの活用などにより全県展開の取組みを強化するほか、認知機能の評価を適切に行うための研修を実施する。	(1,760万円)
新	⑩ 健康団地における取組み a 県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、空き住戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点等を整備する。 b 健康団地における「未病を治す」取組みとして、保健福祉大学の専門性を活用し、栄養調査、栄養相談等、団地の高齢者の栄養改善のしくみづくりの実証事業を行う。	4,051万円
新	⑪ 口腔ケアによる健康寿命の延伸 要支援者及び要介護者を中心として残存歯数、歯科疾患等を検査・評価することで、高齢者の口腔機能の虚弱化(オーラルフレイル)の現状と課題を把握し、高齢者の健康寿命延伸に効果的な手法を確立する。	982万円



区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
	<b>⑫ 高齢者の社会参加、生きがいくくり</b> a 高齢者虚弱化判断事業実践マニュアルを活用して、モデル事業を行い、市町村での事業拡大を図る。 b 高齢者の社会参画、健康及び生きがいくくりのため、地域が主体となって実施する健康体操などの高齢者の居場所と出番を確保する取組みを支援するとともに、高齢者の日ごろの健康づくり、スポーツ活動等の成果を発表する機会を提供する。	2,150万円 (428万円)
	<b>(2) 「未病を治す」環境づくりに向けた取組み</b>	1億 12万円 (1億 735万円)
	<b>⑬ 県西地域活性化プロジェクトの推進</b> 「未病の戦略的エリア」として県西地域の活性化を図るため、豊かな地域資源を生かして「未病」を治す取組みの普及促進を図る「県西地域活性化プロジェクト」を推進する。 ・「未病」の普及啓発を行う拠点施設「未病いやしの里センター（仮称）」の開設準備 ・「未病」の情報発信等を行う「未病いやしの里の駅」における普及啓発	7,500万円 (8,490万円)
	<b>⑭ 健康寿命の延伸</b> 「未病センター」、「未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度」の取組みや、「未病を治す」食の取組みを地産地消で進める医食農同源の普及等により、健康寿命延伸に向けた健康づくりの促進を図る。	(262万円)
新	<b>⑮ 未病対策の普及啓発</b> 県民一人ひとりの「未病を治す」取組みを支えるため、インターネット上に健康長寿に関する専用サイトを開設するとともに、「未病を治す」取組みの全県展開のため、市町村等と連携してシンポジウムを行う。	530万円
新	<b>⑯ 薬膳料理用農産物の実証栽培</b> 県西地区で進められている「未病を治す」取組みの一環として、今後需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物について、試験は場などにより実証栽培し、地域農業者による生産拡大を図る。	200万円
新	<b>⑰ 未病を治す栄養対策の取組み</b> 医食農同源の取組みの一環として、保健福祉大学が専門性と現在取り組んでいる機能性食材の研究成果等を活用して、栄養診断と栄養指導・助言を、県内各地の身近な場所で行う。	(1,300万円)
	<b>⑱ 日頃からの運動習慣の奨励</b> a 県民の運動習慣・社会参加を促進するため、ウォーキングイベントを行うとともに、住民参加型イベントである「チャレンジデー」に参加する市町村を支援する。 b 県民が運動やスポーツに親しむきっかけとして、県民スポーツ週間の実施やスポーツ情報の提供等を行うとともに、誰もが健康で明るく豊かな生活が送れるよう、3033運動の普及・啓発を行う。	562万円 (683万円)
新	<b>⑲ 商店街の未病を治す取組支援</b> 商店街が「未病を治す」考え方の普及のためコミュニティカフェ等を新たに設置する際に、空き店舗の改装費に対する補助等を行う。	1,220万円
	<b>(3) 「未病を治す」取組みを支える基盤の構築</b>	3億 964万円 (845万円)
一部新	<b>⑳ 「未病を治す」ための全県展開を支える取組み</b> 未病を治す取組みの全県展開に向けた基盤づくりとして、急激に高齢化が進む本県の医療・介護の今後の需給と、「未病を治す」取組みによる効果について調査等を行う。 また、健康増進法に基づき、住民の健康増進に資することを目的とする事業を実施する市町村に対して補助する。	2億6,820万円 (845万円)
<b>合 計</b>		5億5,704万円 (1億4,062万円)

問い合わせ先				
(全般について)	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長	川名	電話 045-210-4770
(個別事業内容について)				
【①、②a、④、⑥～⑧ ⑩、⑰、⑱a、⑳】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長	川名	電話 045-210-4770
【②b、③】	教育局指導部保健体育課	課長	袴田	電話 045-210-8300
【⑤】	保健福祉局保健医療部保健予防課	課長	和田	電話 045-210-4772
【⑨、⑫b】	保健福祉局福祉部高齢社会課	課長	笹島	電話 045-210-4830
【⑩b、⑫a、⑭、⑮】	保健福祉局保健医療部健康増進課	健康企画担当課長	板橋	電話 045-210-4747
【⑩a】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長	安井	電話 045-210-6533
【⑬】	政策局自治振興部地域政策課	課長	能勢	電話 045-210-3250
【⑯】	環境農政局農政部農業振興課	課長	石井	電話 045-210-4420
【⑱b】	教育局生涯学習部スポーツ課	課長	浦邊	電話 045-210-8370
【⑲】	産業労働局産業部商業流通課	課長	草野	電話 045-210-5600

保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる 2025（平成 37）年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した地域医療介護総合確保基金を活用しながら、在宅医療の提供体制の充実や医療従事者の確保などに重点的に取り組む。また、高齢者が生き生きとくらするしくみづくりや、障害者が地域で安心してくらするしくみづくりについても着実に推進する。

2 予算額 1, 468億5, 027万円

3 主な事業内容

(1) 保健医療体制の整備・充実

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
ア	病床の機能分化・連携のための事業	11億6,950万円
	① 回復期病床転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、回復期の病床が不足すると見込まれるため、医療機関が実施する回復期病床への機能転換に向けた施設整備に対して補助する。	10億5,033万円
	② 在宅医療連携システム導入事業費補助 円滑な在宅医療サービスを提供するため、医療機関同士や、医療や介護の多職種間で患者の情報を共有する在宅医療連携システムの導入に対して補助する。	1億1,213万円
イ	在宅医療の推進のための事業	3億2,642万円
	③ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の人材育成のため、保健福祉大学実践教育センター（横浜市旭区中尾）内に設置された在宅医療トレーニングセンターで行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修の実施に係る経費に対して補助する。	3,186万円
	④ 在宅歯科診療所設備整備費補助 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備に対して補助する。	1億 23万円
	⑤ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や地域の相談窓口などの役割を担う在宅歯科医療地域連携室の運営を委託する。	9,397万円
ウ	医療従事者の確保のための事業	21億2,418万円
	⑥ 臨床研修医確保定着支援事業費 臨床研修医の確保・定着のため、臨床研修病院の合同説明会を共催する。また、初期臨床研修の終了後も引き続き本県で勤務してもらうため、2年目を迎える臨床研修医を対象とした交流会を開催する。	228万円
	⑦ 小児救急医療病院群輪番制運営費補助 休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,230万円
新	⑧ 精神疾患対応救急医研修事業費補助 精神疾患を伴う救急患者の治療のため、県西部地域の治療拠点である医療機関（救命救急センター）が実施する研修事業に対して補助する。	1,405万円
	⑨ 看護実践教育アドバイザー事業費 看護実習受入施設の教育環境を整えるため、教育指導経験者を看護実践教育アドバイザーとして派遣し、実践能力の高い看護職員の養成を推進する。	2,754万円
	⑩ 在宅医療等看護実習施設受入拡充事業費補助 看護実習の受入体制の充実を促すため、看護実習受入施設の学生の受入拡充に必要な経費に対して補助する。	4,269万円
エ	県立病院における患者支援・機能強化のための事業	9,531万円
	⑪ がんセンターにおける患者支援 県立がんセンター（横浜市旭区中尾）での重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、新たに利子補給制度を創設する。また、がん患者のQOL（生活の質）を重視した支援のため「リハビリテーションセンター」及び、がんの治療に伴う外見の悩みに対処して患者を支える「アピアランスセンター」を開設する。	9,081万円
	⑫ こども医療センター周産期医療体制の充実・強化 周産期医療体制の充実・強化を図るため、県立こども医療センター（横浜市南区六ツ川）の周産期棟の改修工事設計を行い、重度の新生児の受入れを行う新生児集中治療室の増床等を行う。	450万円
	計	37億1,543万円

(2) 高齢者支援施策の推進

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
<b>ア 介護施設等の整備に関する事業</b>		<b>48億9,977万円</b>
⑬	地域密着型サービス施設等整備費補助 地域の介護機能の強化を図るため、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して補助する。	21億4,248万円
⑭	施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備経費に対して補助する。	14億8,778万円
⑮	民間老人福祉施設整備費補助 在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備に対して補助する。	10億1,260万円
<b>イ 介護従事者の確保に関する事業</b>		<b>3億6,821万円</b>
新⑯	介護人材確保促進事業費 11月11日の介護の日関連イベントとして「介護フェアinかながわ」を開催し、介護にまつわる感動的なエピソードを表彰する「かながわ感動介護大賞」など、広く県民に介護の仕事の魅力を発信することにより、介護への理解・関心を高め、人材の確保促進を図る。	1,025万円
新⑰	介護事業所キャリアパス整備支援事業費補助 能力、経験等に応じた給与体系を示すなど、キャリアパス制度を導入する介護事業所等が、職員のキャリアアップを図るための研修体系を整備する費用について補助する。	1,250万円
<b>ウ 介護保険サービス等の適切な提供</b>		<b>863億6,156万円</b> (うち、ア、イとの重複(49億7,957万円)を除いた額 813億8,199万円)
⑱	介護給付費負担金 介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付の一部を負担する。	808億8,223万円
⑲	介護ロボットの普及推進 介護ロボットの普及促進を図り、介護現場での負担軽減や人員不足の解消を図るため、「介護ロボット普及推進センター」を運営し、介護施設等の関係者に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設ける。	1,207万円
<b>計</b>		<b>866億4,998万円</b>

(3) 障害者支援施策の推進

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
<b>ア 障害者の社会参加の推進</b>		<b>564億3,564万円</b>
⑳	障害者自立支援給付費等県費負担金 障害者及び障害児の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスに係る費用を市町村等に対して交付する。	406億5,951万円
新㉑	障害者差別解消法施行への取組み 障害者差別解消法の施行に向けて、差別的取扱いの事例集を作成し、広報活動、フォーラムを開催する。	364万円
一部新㉒	障害者スポーツの普及促進 全国障害者スポーツ大会、関東ブロック大会への参加や、スポーツ・レクリエーション活動及び、精神障害者を対象としたスポーツ大会を開催し、障害者の社会参加を促進させる。	4,305万円
<b>イ とともに生き支えあう地域社会づくり</b>		<b>4,921万円</b>
一部新㉓	手話言語の普及推進に向けた取組み 手話は言語であるとの理解のもと、県民や事業者向けの手話講習会の実施など、神奈川県手話推進計画に基づいた全庁的な取組みにより手話の普及を推進する。	4,921万円
<b>計</b>		<b>564億8,486万円</b>
<b>合計</b>		<b>1,468億5,027万円</b>

問い合わせ先			
【①～⑦】	保健福祉局保健医療部医療課	課長 中澤	電話 045-210-4860
【⑧】	保健福祉局保健医療部保健予防課	課長 和田	電話 045-210-4772
【⑨、⑩】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長 楠	電話 045-210-4742
【⑪、⑫】	保健福祉局保健医療部県立病院課	課長 橋本	電話 045-210-5040
【⑬～⑮】	保健福祉局福祉部高齢施設課	課長 青木	電話 045-210-4850
【⑯、⑰、⑳】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長 松岡	電話 045-210-4740
【⑱、⑲】	保健福祉局福祉部高齢社会課	課長 笹島	電話 045-210-4830
【㉑～㉓】	保健福祉局福祉部障害福祉課	課長 中元	電話 045-210-4700

## かながわスマートエネルギー計画の推進

### 1 目的

「かながわスマートエネルギー計画」を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築を目指す。

### 2 予算額 10億2,522万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
	(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化	3億9,144万円
新	① 地域主導再生可能エネルギー事業費補助 エネルギーの地産地消を進めるため、NPO法人等が実施する、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業の初期投資費用に対して補助する。補助金の交付を受けた事業者は、発電開始後、固定価格買取制度を利用して売電し、補助金額を20年かけて県に納付する。	8,600万円
新	② 地中熱導入可能性調査事業費 地中熱の利用を促進するため、温泉地学研究所等のデータ等を利用し、県内全域の地中熱の採熱量などを示したポテンシャルマップを作成し、県ホームページ等で公開する。	1,000万円
	③ かながわソーラーセンター運営費 太陽光発電設備の設置を促進するため、中小工務店等を対象としたセミナーの開催や工業団地等への出張説明、各種イベントへの出張相談など太陽光発電に係る広報普及啓発を実施する。	587万円
	④ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 地域防災拠点施設等の非常用電源を確保するため、太陽光発電設備及び蓄電池設備等を導入する市町村（9施設）に対して補助する。	1億5,587万円
	⑤ 県有施設への薄膜太陽電池の設置 薄膜太陽電池の導入を促進するため、県有施設にモデル的に導入し、その効果を広くPRすることにより、民間施設への普及を図る。 設置箇所 本庁舎新庁舎間渡廊下壁面・屋根及び座間高校北・南棟壁面	5,556万円
	⑥ 県有施設への太陽光発電設備の設置 設置箇所 松田警察署（松田町松田庶子）（50kW） （建物工事費総額 18億7,600万円 平成26年度から28年度まで3年間）	- 万円
	⑦ 早戸川水系水力発電推進事業（企業庁） 相模川水系早戸川取水えん堤等を利用した小水力発電設備の設置に向けた建設工事等を行う。	6,813万円
	⑧ 新エネルギー教育支援事業費 各種エネルギーの有効活用などを学ぶことを通じて、地球規模で環境問題を考えるための理科実験用具の整備、施設見学、専門家による指導等について補助する。	1,000万円
	(2) 安定した分散型電源の導入拡大	4億2,336万円
新	⑨ 蓄電池導入費補助 太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入促進を図るため、住宅や事業所に新たに太陽光発電設備と併せて蓄電池を導入する経費に対して補助する。	6,100万円
	⑩ 分散型エネルギーシステム導入費補助 ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間等で融通するなど、効率的な利用を図るモデル事業を公募し、事業経費に対して補助する。	4,300万円
	⑪ 燃料電池自動車導入費補助 燃料電池自動車（FCV）の初期需要の創出に向け、事業者等がFCVを導入する経費に対して補助する。	7,070万円
新	⑫ 燃料電池自動車地域交通導入促進費補助 燃料電池自動車（FCV）タクシーの導入を促進するため、事業者が導入する経費に対して補助するとともに、車両性能や運行データ等の分析を通じて、FCVタクシーの運用モデルを構築する。	372万円

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
新	⑬ 水素ステーション整備費補助 燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者が県内に水素ステーションを整備する経費に対して補助する。	7,000万円
新	⑭ スマート水素ステーション導入事業費 水素エネルギーの普及を図るため、簡易型の水素ステーションを県内に導入し、再生可能エネルギーで製造した水素を利用することで、製造段階から二酸化炭素を排出しない水素を利活用するモデル事業を創出して普及啓発を行う。	1億6,254万円
	⑮ 次世代自動車普及促進事業費 電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、EV、FCVを活用した普及啓発イベント等を、市町村、民間事業者等と協力して実施する。	297万円
	⑯ 電気自動車地域導入促進モデル事業費 電気自動車（EV）の一層の普及拡大と観光振興を図るため、EVを観光地の宿泊施設等に配置し、観光客がレンタルして利用するほか、宿泊施設等でも車両を活用するカーシェアリングモデル事業を実施する。	942万円
<b>(3) 情報通信技術（ICT）を活用した省エネ・節電の取組促進</b>		<b>1億2,735万円</b>
	⑰ ZEH導入費補助 省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入を促進するため、ZEHを導入する経費に対して補助する。	6,000万円
一部	⑱ ZEB導入費補助 省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業を公募し、ZEBを導入する経費に対して補助する。	2,200万円
新	⑲ 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進 県内の中小企業規模事業所に加え、新たに中小テナントビルへの省エネ診断や、省エネ相談会を実施するほか、診断時に提案した対策の実行を支援するため、経営専門家等と連携してフォローアップの相談体制を構築する。	2,960万円
一部	⑳ 温暖化対策計画書制度の運用 一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業について、温暖化対策計画書の提出を求めるなど、温室効果ガス削減対策を促進する。	535万円
新	㉑ 家庭の省エネルギー対策の促進 ライフスタイルの転換を促すため、マイエコ10宣言の普及を図るとともに、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の活動支援などを行うほか、家電販売店等と連携した高効率家電買替促進キャンペーンを実施する。	1,040万円
<b>(4) 地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成</b>		<b>1,000万円</b>
	㉒ 地域電力供給システム整備事業費補助 エネルギーの地産地消を促進するため、小売電気事業者が、地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備などから電気を調達して地域の事業所等に供給するモデル事業を公募し、事業経費に対して補助する。	1,000万円
<b>(5) エネルギー産業の育成と振興</b>		<b>7,305万円</b>
	㉓ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 エネルギー産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	231万円
	㉔ 高効率燃料電池開発プロジェクトの推進 燃料電池をさらに普及させるため、（公財）神奈川科学技術アカデミー（KAST）が行う小型・軽量で変換効率の高い燃料電池開発プロジェクトに対して補助する。	7,074万円
<b>合 計</b>		<b>10億2,522万円</b>

問い合わせ先		
【①～⑥】	産業労働局エネルギー部地域エネルギー課	課長 天野 電話 045-210-4101
【⑨～⑱、㉒、㉓】	産業労働局エネルギー部スマートエネルギー課	課長 村上 電話 045-210-4130
【㉔】	政策局政策部科学技術・大学連携課	課長 早川 電話 045-210-3070
【⑲～㉑】	環境農政局環境部環境計画課	課長 村岡 電話 045-210-4050
【⑦】	企業局利水電気部発電課	課長 九島 電話 045-210-7290
【⑧】	教育局指導部高校教育課	課長 岡野 電話 045-210-8240

## 経済のエンジン

### 新たな企業誘致施策「セレクト神奈川 100」による企業立地の促進

#### 1 目的

今後、市場の創出や拡大が見込まれる未病産業、ロボット産業、エネルギー産業及び観光産業などの企業の事業所等を県外・国外から 100 件誘致するとともに、県内企業の再投資も促進し、県内経済の活性化と雇用の創出を図る。

#### 2 予算額 1億6,545万円

#### 3 主な事業内容

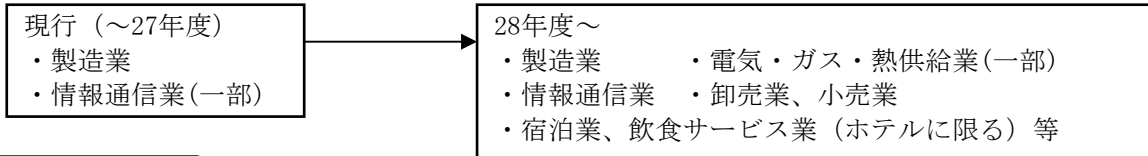
区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
<b>(1) 経済的インセンティブ</b>		<b>1億 309万円</b>
①	<b>企業誘致促進補助金（債務負担行為設定額 44 億円 平成 28 年度から平成 47 年度）</b> 企業の立地を促進するため、新たに土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助する。 補助金額：投資額の 5%、上限 5 億円 （特区制度を活用する場合等は投資額の 10%、上限 10 億円）	—
②	<b>企業誘致促進賃料補助金（外国企業については県内企業の再投資も対象）</b> 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、これまで外国企業を対象としていた賃料補助について、国内企業も対象とするとともに、補助率及び上限額の拡充を行う。 補助金額：賃料月額 $\frac{1}{3}$ 、補助期間 6 か月、上限 600 万円（特区制度を活用する場合等は賃料月額 $\frac{1}{2}$ 、補助期間 6 か月、上限 900 万円）	4,780 万円
③	<b>企業誘致促進融資（中小・中堅企業限定）（県内企業の再投資も対象）</b> 中小企業者等の立地のインセンティブを高めるため、最優遇金利を適用する。 融 資 額：最大 10 億円 ただし事業費の 80% 以内、融資期間 15 年以内 利 率：特区制度を活用する場合等（県内再投資を含む）及び県外・国外から新たに立地する場合：当初 5 年間 0.9% 以内、 6 年目以降 1.2% 以内（固定金利） その他の県内再投資：1.5% 以内（固定金利）	4,529 万円
④	<b>税制措置（県内企業の再投資も対象）</b> 軽減額：不動産取得税の $\frac{2}{10}$ （都市再生緊急整備地域では、地域決定型地方税制特例措置を活用し、不動産取得税をさらに $\frac{3}{10}$ 又は $\frac{6}{10}$ 軽減することにより、最大で $\frac{4}{5}$ を軽減する。）	—
⑤	<b>外国企業立上げ支援事業</b> 外国企業の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続き等に係る経費に対して補助する。 補助金額：拠点設立時の経費の $\frac{2}{10}$ （上限 200 万円）	1,000 万円
<b>(2) 誘致の対象とする候補企業の調査等</b>		<b>6,236万円</b>
⑥	<b>企業誘致調査提案事業費</b> 企業誘致活動を効率的に展開するため、投資情報の収集・整理及び誘致の対象とする候補企業の選定等について調査する。	3,000 万円

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
一部 新	⑦ 産業集積促進事業費 企業誘致施策の周知を効果的に行うため、知事によるトップセミナーを開催し、各種広報を実施する。	887万円
一部 新	⑧ 海外でのトップセールス 外国企業の誘致を図るため、誘致有望企業への個別プロモーション、経済セミナーや交流会の開催等、知事によるトップセールスを実施する。	759万円
新	⑨ 誘致対象企業発掘事業 米国におけるロボット関連企業や、ライフサイエンス関連企業等の誘致を図るため、誘致有望企業を発掘する調査を実施する。	1,000万円
一部 新	⑩ 外国企業誘致用PR媒体作成費等 外国企業に対して、本県の新たな企業誘致施策や投資環境などの周知を図るため、PR媒体の作成等を行う。	588万円
合 計		1億6,545万円

### <新たな企業誘致施策「セレクト神奈川100」のポイント>

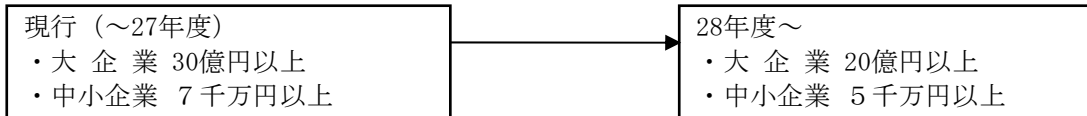
#### 誘致対象の見直し

今後、市場の創出や拡大が見込まれる成長産業をターゲットとし、あわせて製造業以外の業種を対象に加えるなど誘致対象を見直す。



#### 投資額要件の引下げ

幅広い企業による施策の活用を促進するため、投資額要件を引き下げる。



※その他の要件

・雇用人数：大企業 50人以上、中小企業 10人以上 等

#### 特区制度を活用して事業展開を図る企業等への支援策の上乗せ

特区制度を活用して事業展開を図る企業等の立地を促進するため、企業誘致促進補助金、企業誘致促進賃料補助金及び企業誘致促進融資について、上乗せを行う。

#### 不動産取得税の軽減

不動産取得税の2分の1を軽減する。都市再生緊急整備地域では、地域決定型地方税制特例措置を活用し、不動産取得税をさらに10分の3又は10分の6軽減することにより、最大で5分の4を軽減する。

#### 土地利用に係る規制緩和

市街化調整区域のうちインターチェンジ周辺の幹線道路沿道等に、工場の立地を認める。

問い合わせ先

【①、②、⑥、⑦】

【③】

【⑤、⑧～⑩】

【④】

（土地利用の規制緩和について）

産業労働局産業部産業立地課

産業労働局産業部金融課

産業労働局産業部国際ビジネス課

総務局財政部税制企画課

政策局政策部土地水資源対策課

課長

課長

課長

課長

課長

磯崎

天城

清水

醍醐

田代

電話 045-210-5570

電話 045-210-5670

電話 045-210-5560

電話 045-210-2300

電話 045-210-3100

## 中小企業・小規模企業活性化の推進

### 1 目的

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画で掲げた二つの目標「2025（平成37）年度までに開業率を10%に！」「2020（平成32）年度までに黒字企業の割合を50%に！」の実現に向け、中小企業・小規模企業の持続的発展を図る。

### 2 予算額 総額 54億6,571万円

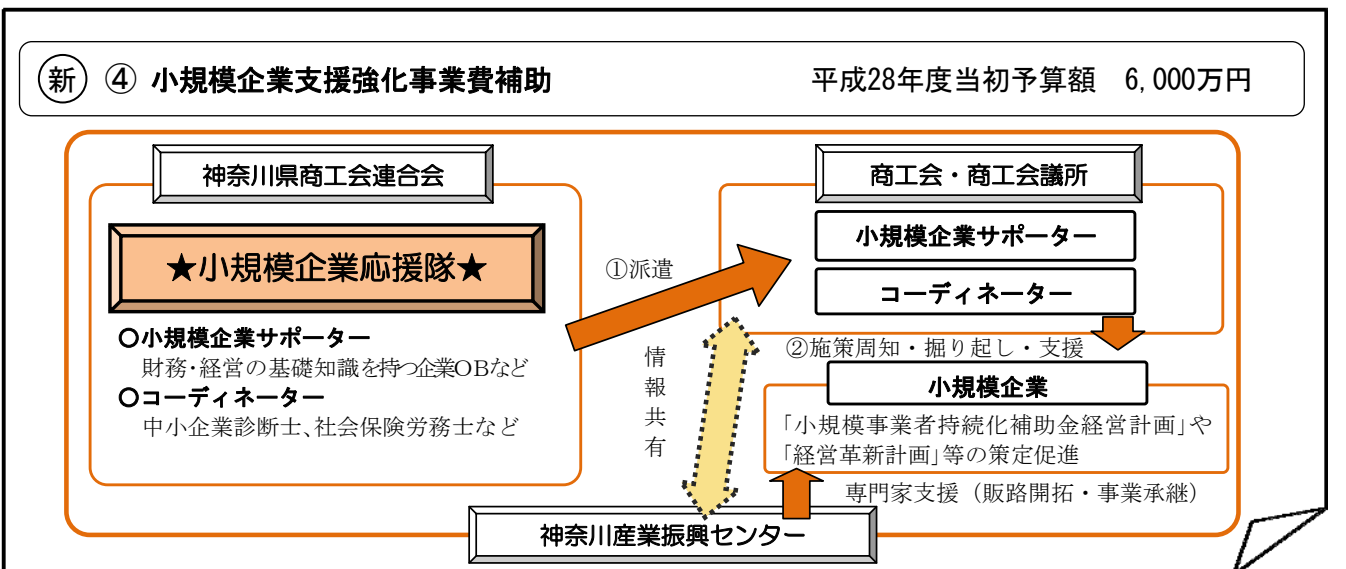
(28年度当初予算額 53億6,661万円、27年度2月補正予算額 9,910万円)

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
(1)	経営安定化等への支援	39億648万円
	① 経営支援事業費補助 商工会議所等が行う中小企業・小規模企業経営支援事業や地域活性化事業の経費に対して補助する。	17億3,833万円
	② 中小企業団体中央会補助金 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業・小規模企業の組織化の推進、連携の支援等の事業の経費に対して補助する。	2億4,826万円
	③ 神奈川産業振興センター事業費補助 (公財) 神奈川産業振興センターが実施する中小企業・小規模企業支援事業に要する経費に対して補助する。	3億9,412万円
新	④ 小規模企業支援強化事業費補助 (P23 参照) 小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターによる施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行い、経営課題解決に向けた支援を行う。	6,000万円
	⑤ 中小企業・小規模企業の振興 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例に規定された県の役割を円滑に遂行するとともに、中小企業・小規模企業に対する各種支援施策の積極的な周知及び活用促進を行う。	803万円
	⑥ 中小企業制度融資事業費補助 県、金融機関、神奈川県信用保証協会の三者が協調して、地域経済の状況に応じて長期・低利の政策融資を行い、中小企業者等の事業活動の維持、安定を図る。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む。)>を確保	6億6,093万円
	⑦ 信用保証協会補助金 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するための保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	7億9,678万円
(2)	新たな事業展開等への支援	12億8,831万円 (9,910万円)
	⑧ 小規模企業販路開拓支援事業費 県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、県外の展示・販売会への出展支援を行う。	400万円
	⑨ 再生・細胞医療産業化促進事業費(再掲) 川崎市殿町地区の「ライフイノベーションセンター」を核とした再生・細胞医療分野の産業集積を図るとともに、中小・ベンチャー企業の同分野への参画促進に向け、県内ベンチャー企業等のプロジェクトに対し、経営戦略や試作開発等の事業化支援を行う。	5,000万円
	⑩ 中小企業新商品開発等支援事業補助金 中小企業・小規模企業が行う新技術や新商品の開発、販路開拓等の取組みに要する経費に対して補助する。	2,266万円
	⑪ ものづくり支援基盤整備事業費 中小企業・小規模企業に対するものづくり技術の支援に必要な各種分析装置及び試験計測機器を産業技術センター(海老名市下今泉)に整備する。	1億4,260万円
	⑫ 研究成果展開型共同研究事業費 産業技術センター(海老名市下今泉)に蓄積された研究成果・技術を中小企業・小規模企業に向けて積極的に普及・展開するため、実用化に向けた共同研究を行う。	400万円



区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
	<b>⑬ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金</b> 経営革新に取り組む小規模企業者等や創業者のために必要な設備を購入のうえ、長期かつ低利で小規模企業者等に割賦販売・設備リースを行うための財源を、(公財)神奈川産業振興センターに対して貸し付けし、小規模企業者等の振興を図る。	10億円
<b>新</b>	<b>⑭ 中小企業IoT化推進事業費</b> インターネットを通じた機器同士の通信仕様のテストやネットに接続した際のセキュリティの確保などを検証するための環境を整備・提供し、中小企業・小規模企業のIoT化を促進する。 ※IoT(Internet of Things):全てのモノ(情報)がネットにつながる。	(3,900万円)
	<b>⑮ 成長産業育成支援事業費</b> ベンチャー支援環境の充実を図るため、有望なベンチャーの発掘、選定及び育成を行い、成長産業におけるベンチャーの事業化成功事例の創出を図る。	3,514万円
<b>新</b>	<b>⑯ 起業家創出促進事業費</b> 質の高いベンチャーを継続的に生み出すため、複数の県内大学と連携し、起業に向けたカリキュラム等を実施するとともに、カリキュラム等参加者が起業経験者と交流できる機会の提供及びビジネスプランの作成支援を行う。	2,990万円
<b>新</b>	<b>⑰ シルバーベンチャーの創出促進</b> 人生100歳時代を見据えて、シルバー層による起業を積極的に生み出していくため、シルバー層を対象としたワークショップや創業スクール等を開催し、併せてレンタルオフィスを設置することで、法人設立や事業化を支援する。	(6,010万円)
<b>(3) 雇用の確保と人材育成への支援</b>		<b>1億7,181万円</b>
<b>一部新</b>	<b>⑱ 若年者雇用対策費</b> 若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」(横浜市西区北幸)において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、若者の雇用・育成等に積極的な中小企業・小規模企業と正規雇用を目指す若者とのマッチングのための面接会等を実施する。	7,111万円
	<b>⑲ 普通課程訓練事業費</b> 中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。	1億70万円
<b>合 計</b>		<b>53億6,661万円 (9,910万円)</b>



問い合わせ先			
【⑩～⑫、⑭～⑰】	産業労働局産業部産業振興課	課長 依田	電話 045-210-5630
【①～⑤、⑧、⑰】	産業労働局産業部中小企業支援課	課長 板橋	電話 045-210-5550
【⑥、⑦、⑬】	産業労働局産業部金融課	課長 天城	電話 045-210-5670
【⑱】	産業労働局労働部雇用対策課	課長 宮坂	電話 045-210-5860
【⑲】	産業労働局労働部産業人材課	課長 木下	電話 045-210-5700
【⑨】	ヘルスケア・ニューフロンティア推進局	ライフイノベーション担当課長 足立原	電話 045-285-0038

## ロボットと共生する社会の実現

### 1 目的

「さがみロボット産業特区」を中心に、生活支援ロボットなど、幅広くロボットの実用化や導入・普及等を促進する取組みを一層推進し、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして共生している社会の実現を目指す。

### 2 予算額 2億2,575万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
	(1) 生活支援ロボット等の早期実用化の促進	9,275万円
一部 新	① 生活支援ロボット開発促進事業費 火山活動等に対応する災害対応ロボットや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等で活用されるロボット、リハビリ支援や移動介助などニーズの高い分野のロボットなど、早期実用化が望まれる生活支援ロボットの開発を促進するため、開発プロジェクトを公募・選定して実施する。	3,007万円
一部 新	② 実証施設の整備・運営 元新磯高校（相模原市南区新戸）を活用した「さがみロボット産業特区プレ実証フィールド」を生活支援ロボットの实証実験の場として、本格的に運用していくため、必要となる改修等を行う。	3,012万円
	③ ロボット技術活用促進事業費 生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行うほか、ロボット商談展示会への出展などを支援する。	1,407万円
	④ 重点プロジェクト推進事業費 重点プロジェクトに位置付けられた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。	819万円
	⑤ 技術連携・事業化等コーディネート事業費 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により共同研究開発を促進する、神奈川版オープンイノベーションの取組みを推進する。	429万円
	⑥ 生活支援ロボットデザイン支援事業費 生活支援ロボットの商品化を促進するため、産業技術センターでデザイン面から総合的なものづくり支援を実施する。	599万円
	(2) 生活支援ロボット等の導入・普及の促進	1億 945万円
新	⑦ ロボット導入支援事業費 特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、導入にかかる経費に対して補助する。	2,668万円
	⑧ ロボット普及・浸透推進事業費 介護施設等にロボットを持ち込み、施設職員等に実際のロボットに触れて体験してもらう機会を設ける。	434万円

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
	⑨ 介護ロボット導入支援事業費・介護ロボット導入支援事業費補助 介護施設等で介護業務の負担軽減や効率化に効果のある介護ロボットの普及を進めるため、介護ロボット導入にかかる経費に対して補助する。	1,335万円
	⑩ 介護ロボットの普及推進 介護ロボットの普及推進を図り、介護現場での負担軽減や人員不足を解消するため、介護ロボット普及推進センターを運営し、介護施設等の関係者に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設ける。	1,207万円
	⑪ ロボット活用・定着促進事業費 ロボットの導入を促進するため、各分野のオピニオンリーダー等と連携し、ロボットを活用・導入しやすい生活・社会についての検討・発信等を行うとともに、調査を実施する。	700万円
	⑫ ヘルスケアロボット産業化促進事業費 最先端ヘルスケアロボットを活用した歩行トレーニングや歩行機能のデータ収集などの実証事業を展開し、健常時から未病対策効果の可視化を進めるとともに、収集したデータ等を踏まえた、新たな社会システムの検討を行う。	4,600万円
<b>(3) ロボットと共生する社会の実現に向けた発信</b>		<b>2,354万円</b>
新	⑬ ロボット共生社会発信事業費 ロボットと共生する社会の実現に向け、多様な主体と連携した取組みを推進するため、共生のイメージを分かりやすく発信するモデル空間の整備に向けた検討を行う。	782万円
	⑭ ロボット産業特区広報事業費 「さがみロボット産業特区」の取組みを周知し、理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」を活用した広報を実施する。	1,228万円
	⑮ 生活支援ロボット導入促進事業費 生活支援ロボットに対する理解を深め、日常生活への導入を促進するため、住宅展示場のモデルハウス等に生活支援ロボットを配置し、自由に体験してもらう機会を設ける。	343万円
<b>合 計</b>		<b>2億2,575万円</b>

問い合わせ先 (全般について)	産業労働局産業部産業振興課	課長	依田	電話 045-210-5630
(個別事業内容について)				
【⑨、⑩】	保健福祉局福祉部高齢社会課	課長	笹島	電話 045-210-4830
【⑫】	ヘルスケア・ニューフロンティア推進局 ライフイノベーション担当課長		足立原	電話 045-285-0038

行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

1 目的

神奈川県を訪れる入込観光客数を平成30年に2億人、外国人旅行者の本県への年間訪問者数を平成30年に201万人とする目標を達成するため、横浜、鎌倉、箱根及び「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した地域などを周遊するルートを開発するとともに、神奈川県魅力を世界にアピールし、また、安心して旅行ができる環境づくりを行う。

2 予算額

総額 4億4,237万円

(28年度当初予算額 2億6,527万円、27年度2月補正予算額 1億7,710万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
(1)	魅力ある観光地の形成	2億2,386万円 (1億7,710万円)
	ア 観光資源の発掘・磨き上げ	1億8,480万円 (1億5,348万円)
一部 新	① 外国人観光客の誘致促進（再掲） 外国人観光客を誘致するため、インバウンドツアーの企画・商品化を行うとともに、パンフレット・SNS・現地メディアを活用した情報発信、海外メディア・旅行代理店等の招請、国際観光展への出展、近隣都県等と連携した共同プロモーションを実施する。	(1億1,264万円)
新	② 外国人観光客ニーズ分析・調査等事業費 外国人観光客の動態の把握や、細かいニーズを分析するため、携帯電話やWi-Fi等で通信した際の位置情報を活用した動態調査や、アンケート調査・SNS等の投稿分析などを実施する。	(3,083万円)
	③ 新たな観光の核づくり事業費 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ第4の国際観光地を創出するため、「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した3地域（城ヶ島・三崎地域、大磯地域、大磯地域）等の活性化に向け、先導的な役割を果たすと認められる事業の経費に対して補助する。	7,600万円
新	④ 国内観光客誘致促進事業費 宿泊観光客の増加を図るため、横浜、鎌倉、箱根及び「新たな観光の核づくり」の構想地域等をつなぐ広域的な体験型・滞在型ツアーを造成・商品化するとともに、動画による観光情報の発信等を促進する。	3,500万円
一部 新	⑤ マグネット・カルチャー推進事業費【マグカルの推進】（P27参照） ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「ミュージカルあふれる神奈川」を中心に据えた、魅力的なマグカル事業コンテンツの創出と、そうしたコンテンツの担い手となる人材の育成を行う。	7,000万円 (1,000万円)
新	⑥ 商店街観光案内所機能導入事業費 体験型・滞在型ツアーに商店街ツアーを盛り込み、商店街のお勧めの店、グルメ、土産物に加え、周辺の観光スポット等の情報を盛り込んだパンフレット等を作成し、商店街のコミュニティスペースで配付する。	130万円
	⑦ 商店街観光推進事業費 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、商店街の「外国人おもてなし度」の向上や、外国人向けの情報発信の充実を図る。	250万円
	イ 戦略的プロモーションの推進	3,906万円 (1億1,264万円)
一部 新	⑧ 外国人観光客の誘致促進 外国人観光客を誘致するため、インバウンドツアーの企画・商品化を行うとともに、パンフレット・SNS・現地メディアを活用した情報発信、海外メディア・旅行代理店等の招請、国際観光展への出展、近隣都県等と連携した共同プロモーションを実施する。	(1億1,264万円)
	⑨ 観光プロモーション推進事業費補助 国内観光客の誘致を図るため、県の多彩な観光魅力をホームページ等で広く情報発信するとともに、観光展への出展や観光キャラバンの実施など現地でのプロモーションを実施する。	3,019万円
	⑩ 共同観光キャンペーン推進事業費 国内観光客の誘致を図るため、市町村、各観光協会、民間事業者と連携して、観光キャンペーンを集中的に実施する。	887万円

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
ウ	受入環境の整備	(2,361万円)
⑪	外国人観光客受入環境整備事業費 外国人観光客が快適に旅ができる環境を整備するため、ICTを活用した多言語化支援を行うとともに、外国人観光案内所等の機能強化や、おもてなし人材の育成などを行う。	(2,361万円)
(2)	観光関連産業の成長促進	4,141万円
⑫	かながわ産品販路開拓事業費補助 「かながわの名産100選」など地域の特色ある名産品(かながわ産品)の普及推進、販路開拓を図るため、物産展事業等の開催経費に対して補助する。	1,912万円
⑬	かながわ産品アンテナショップ運営委託事業費 かながわ産品の普及や観光客の増加を図るため、かながわ産品の展示・販売の場を整備し、情報発信や消費者ニーズを把握する。	1,385万円
⑭	クラウドソーシング活用型新商品開発支援事業費 県産品の発信力向上を図るため、全国の消費者・生活者のアイデア・知恵を集めるウェブ上のプラットフォームを保有する企業と連携し、中小企業者の新商品開発や販売促進策を支援する。	800万円
⑮	農産物観光資源化促進事業費 地域の農業資源を活用し、交流人口の増加による農業振興を図るため、市町村等に対し観光農業に関する知識や推進手法等の習得を支援する。	43万円
合 計		2億6,527万円 (1億7,710万円)

一部

**⑤ マグカル(マグネット・カルチャー)の推進** 平成28年度当初予算額 7,000万円  
 ～「ミュージカルあふれる神奈川」を中心に据えた取組み～ 平成27年度2月補正予算額 1,000万円

神奈川発のオリジナルミュージカル「スキヤキ・ソング」を世界に発信するプロジェクトなど魅力的なコンテンツの創出と、その担い手となる人材の育成を行う。

また、国際観光戦略の有力なコンテンツとするため、神奈川オリジナルの「地劇※」ミュージカルを公募し、優秀作品に公演の場を提供していく。

※「地劇」：地域ゆかりの人物や伝統・歴史を題材にした地域発のオリジナル舞台芸術

【「ミュージカルあふれる神奈川」に向けた取組み】

- ・「スキヤキ・ソング」世界発信プロジェクト
- ・ベトナム交流プロジェクト
- ・「地劇」ミュージカルの選考及び支援(2月補正予算事業)

【地域の魅力の掘り起こしと発信】

- ・リ・古典プロジェクト
- ・アーティスト・イン・レジデンス
- ・マグカル・プロモーション

【マグカルを担う人づくり】

- ・パフォーミングアーツ・アカデミー
- ・マグカル劇場
- ・短編演劇の全国大会 等



＜パフォーミングアーツ・アカデミーの様子＞

問い合わせ先

【④、⑨、⑩、⑫～⑭】

【①、②、⑧、⑪】

【⑥、⑦】

【③】

【⑤】

【⑮】

産業労働局観光部観光企画課 課長 八尋 電話 045-210-5760

産業労働局観光部国際観光課 課長 脇 電話 045-210-4015

産業労働局産業部商業流通課 課長 草野 電話 045-210-5600

政策局自治振興部地域政策課 課長 能勢 電話 045-210-3250

県民局くらし県民部文化課 マグカル担当 課長 立石

電話 045-285-0289

環境農政局農政部農政課 課長 西田 電話 045-210-4401

安全で安心なまちづくり

1 目的

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みを一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、県民の生命、身体及び財産を守る、災害に強いかながわをつくる。

地域防犯力の強化や、犯罪被害者等への支援、県民と一体となった交通安全運動・対策などを実施することにより、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 1, 0 2 1 億 3, 5 2 1 万円

3 主な事業内容

(1) 地震災害対策の推進

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
ア	地震災害対策の計画的な推進	11億5,204万円
	① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地震防災対策を効率的・合理的に推進するための各種調査・研究を進めるほか、地域防災力向上に向けて、市町村の取組みへの支援を行う。 ① 新・箱根山火山の観測・監視体制の強化・調査研究 5,800万円 ① 新・市町村地域防災力強化事業費補助 (P29参照) 10億円	
イ	都市の安全性の向上	918億9,292万円
	② 防災空間の確保や防災機能の充実等 109億3,419万円 自然災害による被害発生の危険性を回避した土地利用を進め、都市計画との連携により実効性を高めるほか、延焼防止や避難地等の防災上重要な役割を持つ市街地や都市公園、緑地等の防災空間の確保に取り組む。	
	③ 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 301億5,748万円 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進め、土木構造物の安全確保のため既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	
	④ 津波、高潮対策及びがけ崩れ対策等の推進 81億6,952万円 津波高潮対策として海岸保全施設等の整備・改修を進める。 また、土砂災害危険箇所の防災工事を計画的に推進する。	
	⑤ ライフライン及び危険物施設の安全対策 133億9,053万円 電気、ガス、上下水道等のライフラインが災害時に機能を確保できるよう、老朽化している水道管の取替えや重要給水施設への供給管路の耐震化を行う。また、石油コンビナートなど危険物等施設について、自主保安体制の充実など安全確保対策を強化する。	
	⑥ 建築物等の安全確保対策 292億4,119万円 計画的、重点的に既存建築物の耐震性の向上に取り組むとともに、天井や窓ガラス等の落下物の安全対策に取り組む。 ・本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の地震・津波対策 104億4,200万円 ・警察署等の整備・耐震化 31億3,821万円	
ウ	災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	50億6,693万円
	⑦ 災害時応急体制の整備 27億9,590万円 災害時応急活動を行うため、被害状況を把握する通信手段の整備や、災害対策本部機能の確保、教育訓練の実施、警備や救出救助用資機材の整備、応援部隊受入体制確保等を行う。 ① 新・災害対策本部体制強化設備整備費 2億8,500万円	
	⑧ 避難対策及び飲料水等の供給対策 1億6,834万円 市町村避難場所の耐震化や物資備蓄等の支援・整備を図るほか、災害時の飲料水や食料及び生活必需物資等の確保のための備蓄や協定締結等を進める。	

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
	⑨ 医療・救護・防疫対策 大規模災害時に負傷者等への迅速・適切な医療救護や防疫活動を実施するため、災害拠点病院の機能強化、医療機関相互の連携等の取組みを進める。	5億6,271万円
	⑩ 広域応援体制等の拡充、防災知識の普及、防災訓練の実施等 防災関係機関相互の連携体制を確保するため、協定締結や必要資機材等の整備を進めるほか、県民への防災知識の普及啓発、大規模地震災害発生を想定した訓練や広域的応援の訓練を実施する。	13億3,433万円
	⑪ 復旧・復興対策 津波災害からの復旧・復興に係る取組みを進める。 ・地籍調査費補助	2億 564万円
エ	被災者・被災地への支援	7億2,384万円
	⑫ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による避難生活が長期化する中、避難者の早期自立や早期帰還、安定的な生活確保のため、国や市町村、避難元自治体や関係団体と連携して取組みを進める。	
	合 計	988億3,575万円

<①市町村地域防災力強化事業費補助>

○	新たな地震防災戦略（28年3月改定）等に基づく市町村が実施する減災対策の推進 新たな地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの「減災戦略」を更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。 ・耐震化・不燃化に資する取組み ・消防力強化（消防広域化・県内広域応援）に資する取組み ・津波避難に資する取組み ・消防団・自主防災組織の強化に資する取組み 等	10億円
---	--	------

(2) 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
ア	犯罪の起きにくい地域社会づくり	4,289万円
	⑬ 地域防犯力強化対策の実施 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置及び地域防犯活動の活性化のモデルとなる効果的な取組みに対する支援を行う。 ⑬ 地域防犯力強化支援事業費	
イ	犯罪被害者などへの支援	4,811万円
	⑭ 犯罪被害者などへの支援 性犯罪・性暴力の被害者が必要な時に適切な支援が受けられるよう、いつでも安心して相談できる24時間・365日対応の「かながわ性犯罪・性暴力ホットライン」の運営等を実施する。	
ウ	交通事故の防止	32億 846万円
	⑮ 交通事故防止活動の推進 交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策を推進する等交通事故防止活動を強化する。	1,646万円
	⑯ 交通安全施設の整備 交通安全を確保するため、著しく摩耗した道路標示の補修を3か年計画（特に横断歩道については2か年）で重点的に実施する。	31億9,200万円
	合 計	32億9,946万円

<⑯交通安全施設の整備>

○	道路利用者の安全の確保及び円滑な交通環境の実現 著しく摩耗し見えにくくなっている道路標示を、3か年計画で重点的に補修する。特に、横断歩道については2か年で集中的に実施する。また、老朽化した交通信号機、道路標識について更新を行う。 ・交通管制施設 11億5,477万円 ・道路標識、道路標示 11億 636万円 ・交通信号機 4億3,658万円 ・その他交通安全施設 4億9,427万円	31億9,200万円
---	---	------------

問い合わせ先

【(1)について】	安全防災局安全防災部災害対策課	課長 杉原	電話 045-210-3420
【(2) (⑯を除く) について】	安全防災局安全防災部くらし安全交通課	課長 青木	電話 045-210-3550
【⑯について】	警察本部交通部交通規制課	課長 瀬崎	電話 045-211-1212(内線5160)

# ひとのチカラ

## 生活困窮者支援及び子どもの貧困対策の取組み

### 1 目的

生活困窮者がその地域において自立した生活が送れるよう、一人ひとりの状況に応じて、相談から就労等に至る切れ目のない支援をワンストップで行うとともに、生活保護を必要とする人に対して確実に保護を実施する。

あわせて、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることや、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、県と市町村が一体となって総合的な取組みを行い、子どもの貧困対策を推進する。

2 予算額 785億8,442万円

### 3 主な事業内容

#### (1) 地域で取り組む“かながわ”の生活困窮支援

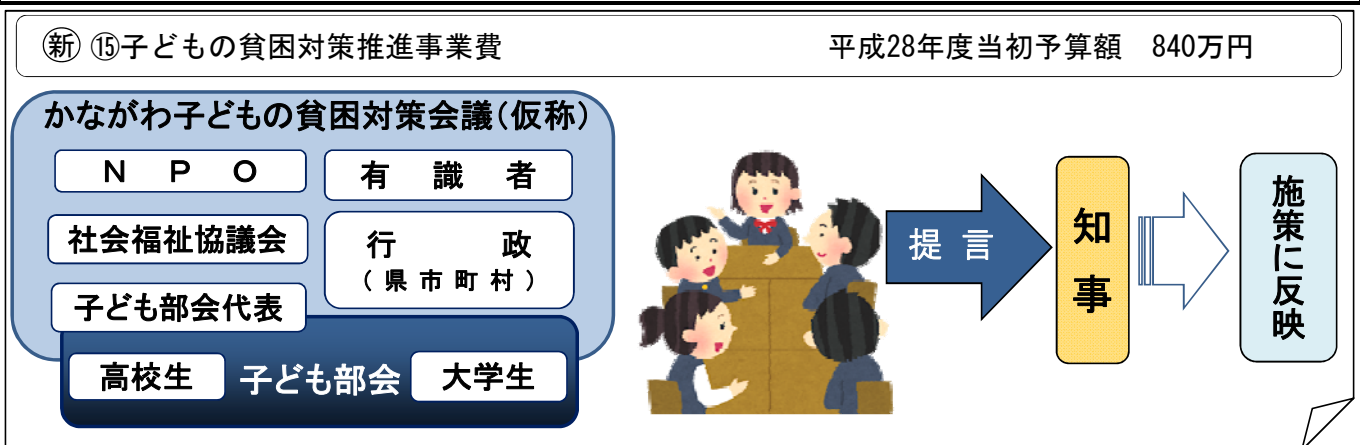
区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
<b>ア 生活困窮者へのワンストップ支援の充実</b>		
	<b>① 生活困窮者ワンストップ支援推進事業</b> 生活困窮者に対する切れ目のない支援をワンストップで行うため、「窓口や各種制度の情報提供」、「出張相談会の実施」、「相談支援員の資質向上」等に重点的に取り組む。	1,226万円
<b>イ 生活保護に至る前の早期の支援の強化</b>		
	<b>② 生活困窮者自立相談支援事業</b> 本人の課題がより複雑化・深刻化する前に困窮状態から脱却し、地域で自立した生活が行われるよう、民間のネットワークを活用した自立相談支援の強化を図る。	2,685万円
	<b>③ 住居確保給付金の支給</b> 離職により住居を失った又はそのおそれのある生活困窮者に対し、給付金を支給し、安定した住まいの確保と就労による自立の促進を図る。	426万円
<b>ウ 自立支援の実施</b>		
	<b>④ 被保護者就労支援事業</b> 働く能力がありながら就労の機会が得られない、又は就労意欲の不十分な生活保護受給者に対し、就労支援を行い、保護からの早期脱却に向けた支援を実施する。	1,647万円
	<b>⑤ 自立支援プログラム策定実施事業</b> 生活保護からの脱却後も自立した生活が継続できるよう、生活保護受給者の日常生活や社会的生活の自立等を支援していく。	4,412万円
<b>エ 生活保護制度の実施</b>		
	<b>⑥ 生活保護適正実施事業</b> 医療扶助をはじめとする扶助費の適正化事業及び専門職員等による面接相談、収入資産調査等の実施による制度の適正な運営を確保する。	1億2,134万円
	<b>⑦ 生活困窮者への扶助費の支給</b> 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。	77億1,913万円
<b>計</b>		<b>80億2,504万円</b>

#### (2) 子どもの貧困対策の取組み

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
<b>ア 教育の支援</b>		
	<b>⑧ スクールソーシャルワーカー活用事業</b> 社会福祉に関する専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置する。	7,095万円
	<b>⑨ 公立高等学校就学支援金支給費</b> 授業料に充てるための公立高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯に支給する。	120億4,252万円



区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
	<b>⑩ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業</b> 県福祉事務所に「子ども支援員」を配置し、生活保護世帯等の子どもの日常生活を支援するとともに、家庭学習を補完するための学習の場、社会性を育むための居場所づくり事業を展開する。	3,372万円
	○（その他）高等学校等就学支援事業費補助、スクールカウンセラー活用事業等	201億6,892万円
<b>イ</b>	<b>生活の支援</b>	88億2,751万円
	<b>⑪ 子ども・青少年の居場所づくり</b> ひとり親家庭等の子ども・青少年が安全・安心に過ごすことができる夜間の居場所づくりを推進する。	1,040万円
	<b>⑫ 家庭的養護推進事業費補助</b> 社会的養護の小規模化・地域分散化等の家庭的養護を推進するため、児童福祉施設に対して家庭的養護の取組みに対して補助する。	5,389万円
	○（その他）施設入所児童処遇費、あすなるサポートステーション事業費等	87億6,321万円
<b>ウ</b>	<b>保護者に対する就労の支援</b>	14億 379万円
	<b>⑬ 母子家庭等就業支援事業費</b> ひとり親家庭の自立のため、就業相談、就職支援のための講座、養育費相談等を実施する。	1,209万円
	○（その他）高等技能訓練促進費等支給費、離職者等就職促進委託訓練事業費等	13億9,169万円
<b>エ</b>	<b>経済的支援</b>	281億4,221万円
	<b>⑭ 児童扶養手当給付費</b> 父母の離婚・父母の死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。	9億6,145万円
	○（その他）児童手当負担金、ひとり親家庭等医療費助成事業費補助等	271億8,076万円
<b>オ</b>	<b>計画の推進・情報の提供・調査研究</b>	
	<b>⑮ 子どもの貧困対策推進事業費</b> 子どもの視点やひとり親家庭の生活の実情を的確に把握して施策に反映するため高校生や大学生も構成員とした「かながわ子どもの貧困対策会議（仮称）」を設置するとともに、ひとり親への支援策等の情報提供や、ひとり親が気軽に意見交換ができるポータルサイトを開設し、子どもの貧困対策のより一層の推進を図る。	840万円
<b>計</b>		706億9,804万円
（うち、（1）との重複（1億3,865万円）を除いた額		705億5,938万円）



問い合わせ先	課長	電話
【①～⑦、⑩】	保健福祉局福祉部生活援護課	045-210-4900
【⑧（公立小・中学校）】	教育局支援部子ども教育支援課	045-210-8212
【⑧（県立高校）】	教育局支援部学校支援課	045-210-8210
【⑨】	教育局行政部財務課	045-210-8100
【⑪】	県民局次世代育成部青少年課	045-210-3830
【⑫～⑮】	県民局次世代育成部子ども家庭課	045-210-4650

## 県立高校改革の推進

### 1 目的

「生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先にする（スチューデント・ファースト）」という基本的な考え方に立って、すべての県立高校で改革に取り組む。

【改革の3つの柱】	【改革のめざす姿】
<b>【柱1】</b> 生徒の多様性（ダイバーシティー）を尊重し、個性や能力を伸ばす <b>質の高い教育の充実</b>	<b>〈めざす生徒像〉</b> 県立高校に学ぶ生徒を、夢や希望、そして志をもち、学びを通じて自らの人生を切り拓き、生涯をたくましく生きる力や、人を思いやり、社会とかかわり貢献する力を身に付けた人に育てます。
<b>【柱2】</b> 魅力ある学校づくりを一層推進する <b>学校経営力の向上</b>	<b>〈めざす学校像〉</b> 「めざす生徒像」の実現に向けて、生徒一人ひとりを大切に育む豊かな人間性と高い専門性を身に付けた教職員の育成・配置や、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備、さらには地域と連携した学校づくりなどを通じて、県民と地域に信頼され、活力ある魅力にあふれた県立高校にします。
<b>【柱3】</b> 少子化社会の中で生徒に望ましい教育を推進する県立高校の <b>再編・統合</b>	

2 予算額 20億9,939万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
(1)	質の高い教育の充実	6億2,460万円
	ア（重点目標1）すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します	
一部新	① 教育課程の改善 県立高校2年生等を対象に生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。 また、教育課程に関する研究開発を実施する。（指定校）	7,099万円
新	② 授業力向上の推進 学校全体で生徒一人ひとりの学力の定着と向上を図るため、授業力向上に関する先進的な研究開発やICTを活用したアクティブ・ラーニングなどの指導方法や教材等に関する研究開発を実施する。（指定校）	4,987万円
新	③ プログラミング教育の推進 コンピュータプログラムの作成に協働して取り組む学習を通して、論理的思考力や問題解決能力の育成を図る研究を実施する。（指定校）	1,381万円
一部新	④ 生徒の英語力向上の推進 生徒の英語力向上をめざして英語資格・検定試験の受験を促進するために、必要な支援を実施し、生徒一人ひとりの英語力の定着と向上に取り組む。 また、生徒に豊かな国際感覚と高い実践的英語力を育成するため、海外留学支援を実施する。	3億2,586万円
新	⑤ 歴史・伝統文化教育の推進 「逆さま歴史教育」に係る指導方法等を研究開発し、その成果に基づいて指導事例集を作成し、各校での活用に向けて普及を図る。（指定校）	190万円
一部新	⑥ 学習機会拡大の推進 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。 また、コンソーシアムを先進的に活用し、実践する地域を指定し、その成果を全県に拡充する。（モデル地域）	1,463万円
新	⑦ 学習意欲の向上と確かな学力の育成 学び直しの学習や少人数指導等の授業実践を通じて、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組みを実施する。（指定校） また、定時制や通信制において、学び直し教材を作成するプロジェクトチームの設置などに取り組む。	3,202万円

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
	イ（重点目標2）生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます	
新	⑧ 教育課程の改善 学力向上進学重点校の指定に向けたエントリー校として決定した学校において、幅広い教科・科目の指導や総合的な学習の時間での探究活動等を通じて、生徒一人ひとりに高い学力と、豊かな知恵や経験を身に付けさせ、進路希望の実現に向けて取り組む。	402万円
新	⑨ 科学技術・理数教育の推進 理数教育のための教育課程や指導方法、教材等の研究開発を実施する。（指定校）	117万円
新	⑩ グローバル化に対応した先進的な教育の推進 国際バカロレア認定校の設置をめざし、入学者の選抜方法や教育課程の検討、教職員の育成・確保、認定校設置に向けた環境整備を実施する。（指定校） また、生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、グローバル教育の研究を推進する指定校の英語教員について、海外派遣研修等の取組みを促進する。	2,883万円
	ウ（重点目標3）共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します	
	⑪ インクルーシブ教育の推進 障害のある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、入学者選抜や教育課程、進路支援等について検討し、生徒の受け入れ体制を整備する。（指定校）	4,762万円
(2) 学校経営力の向上		14億6,478万円
	ア（重点目標4）学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます	
一部 新	⑫ 自律的・組織的な学校経営の充実 地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、その取組みを全校で紹介するとともに、必要な支援を実施する。	1,107万円
	イ（重点目標5）地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます	
新	⑬ 地域協働による学校運営の推進 地域との協働による学校運営や開かれた学校づくりに取り組んできた実績をいかながら、コミュニティ・スクールの指定を段階的に行い、学校運営協議会に基づく地域協働による学校運営を推進する。（指定校）	100万円
	ウ（重点目標6）生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます	
一部 新	⑭ 県立高校の教育環境整備 ICTにかかる環境整備、専門教育のための設備・備品整備等を計画的に推進する。	14億3,463万円
(3) 再編・統合等の取組み		1,000万円
	ア（重点目標7）少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます	
新	⑮ 学校規模の適正化 県立高校の再編・統合や、学び直しを支援するクリエイティブスクールの増設に係る備品等を計画的に整備する。	1,000万円
合 計		20億9,939万円

### 〔県立高校改革実施計画〕

- ・計画期間：平成28年度～平成39年度を目途に12年間（Ⅰ期～Ⅲ期）
- ・実施計画は、計画期間の全体にわたる改革内容を示す「実施計画（全体）」（※）と具体的に取り組む施策内容等を示す期別の「実施計画（Ⅰ期）」～「実施計画（Ⅲ期）」とにより構成

	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期
期間	H28～H31年度	H32～H35年度	H36～H39年度

※「実施計画（全体）」については、今後の社会状況の変化やⅠ期、Ⅱ期の期別の進捗状況などに基づき、「実施計画（Ⅲ期）」の策定時に、必要な見直しを図る。

問い合わせ先

【1及び計画について】	教育局総務室県立高校改革担当課長	梶 電話 045-210-8016 鈴木 電話 045-285-1011
【2及び3（⑩を除く）について】	教育局指導部高校教育課	課長 岡野 電話 045-210-8240
【3⑩について】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長 大野 電話 045-285-1007

## 県立教育施設整備の推進

### 1 目的

県立高校改革実施計画との整合等を図るため、現行まなびや計画に替わる新たな計画として、平成28年度からの12年を期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）を策定し、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備及び県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。

また、新まなびや計画以外の施設整備として、相原高校新築工事、体育センター・総合教育センター再整備や社会教育施設の整備等を実施する。

2 予算額	131億3,496万円	{	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新まなびや計画分 103億1,953万円</li> <li>・新まなびや計画外 28億1,543万円</li> </ul>	}
-------	-------------	---	---	---

### 3 新まなびや計画

(1) 概要〔計画期間：平成28年度～39年度の12年間、総事業費：1,500億円規模〕

- 校舎等の耐震化による安全性の確保
  - ・ 要小規模補強約200棟の耐震化を、35年度を目途に完了！
  - ・ 要大規模補強3棟の耐震化等を、30年度を目途に完了！
- 老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
  - ・ 計画期間内に、総合的な老朽化対策等を実施！
- ★ 緊急な対応が必要な箇所等については、28～29年度の2ヶ年で先行実施！（合計40億円規模）
- 県立学校のトイレ環境の改善
  - ★ 学校のトイレの洋式化を、35年度末までに完了！
- 県立高校改革を推進するための施設整備
  - ・ 再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎棟を整備！

### (2) 整備スケジュール

項目 \ 期間	第1期 (H28～H31)	第2期 (H32～H35)	第3期 (H36～H39)
耐震対策	小規模補強工事		
	大規模補強工事		
老朽化対策	緊急対策工事		長寿命化対策工事 等
トイレ環境改善	便器の洋式化、排水管更新等		
特別支援学校施設整備	新校等整備	耐震・老朽化対策等	
高校改革推進	校舎の増改築、改修		

### 4 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
(1) 新まなびや計画		103億1,953万円
① 耐震対策等（小規模補強棟等の耐震化及び老朽化対策）		
・ 事前調査等	96棟	7億7,125万円
・ 基本実施設計	鶴見高校など 5校	
・ 仮設校舎等対応	鶴見高校など 9校	

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
	<b>② 耐震対策等（大規模補強棟等の耐震化及び老朽化対策）</b> <耐震化緊急対策> ・建替工事 多摩高校など 3校 ・耐震補強工事 二俣川看護福祉高校 1校 ・基本実施設計 生田高校など 3校 ・除却工事 新城高校など 3校 ・仮設校舎等対応 座間高校など 8校 <老朽化対策> ・老朽化対策工事 二俣川看護福祉高校 1校	65億1,415万円
新	<b>③ 老朽化緊急対策（緊急に老朽化対策が必要な箇所について対策工事を実施）</b> ・老朽化緊急対策工事 屋上防水、外壁改修など （教育施設各所営繕費）	8億円 （12億円）
新	<b>④ 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善</b> ・トイレ整備のための事前調査及び試行工事	1億7,100万円
	<b>⑤ 緊急防災・減災事業（避難所指定体育館等の耐震化等）</b> ・県立高校体育館等耐震補強工事 鎌倉高校、西湘地区体育センターなど 7校1施設	13億8,000万円
	<b>⑥ その他 特別支援学校の整備等</b> ・横浜北部方面特別支援学校新築工事 設計・調査 ・秦野養護学校高等部校舎棟新築工事 設計・調査 ・商工高校既存校舎除却工事等（前県立高校改革施設整備） など	6億8,312万円

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額
	<b>(2) 新まなびや計画以外の施設整備</b>	28億1,543万円
	<b>⑦ 相原高校新築工事</b> リニア中央新幹線県内駅整備に伴う相原高校移転に向けた校舎等の新築工事及び関連費	8億4,955万円
新	<b>⑧ 体育センター・総合教育センター再整備</b> 老朽化が著しい体育センターについて、全ての県民のスポーツ振興拠点とするため、バラスポーツを推進する第2体育館等を整備するほか、本館棟、宿泊棟を総合教育センターと一体的に整備する。併せて、グリーンハウスについて、体育センターの一部機能を担う施設として保全・活用する。 28年度は、体育センター球技場等の改修工事や、体育センター陸上競技場等の改修工事の設計、PFI方式導入に向けたアドバイザー業務委託などを行う。 <競馬事業収益配分金1億円を活用>	9億8,834万円
	<b>⑨ インクルーシブ教育関係整備</b> 支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、できるだけすべての子どもが同じ場で共に学び、共に育つことを目指す、インクルーシブ教育を推進していくための環境整備を行う。	4,232万円
	<b>⑩ 社会教育施設整備</b> ・三浦ふれあいの村改修工事 ・歴史博物館空調設備等改修工事 ・歴史博物館天井改修工事 ・近代美術館鎌倉館（新館棟・学芸員棟）除却等工事 など	9億3,520万円

<b>合 計</b>	<b>131億3,496万円</b>
------------	--------------------

問い合わせ先	
【①～⑦】	教育局行政部まなびや計画推進課 課長 松井 電話 045-210-8061
【⑤西湘地区体育Cのみ】	教育局生涯学習部スポーツ課 課長 浦邊 電話 045-210-8370
【⑥特別支援学校整備のみ】	教育局支援部特別支援教育課 課長 横澤 電話 045-210-8214
【⑧】	教育局総務室体育センター・総合教育センター再整備担当 部長 花田 電話 045-285-1010
【⑨】	教育局インクルーシブ教育推進課 課長 大野 電話 045-285-1007
【⑩三浦ふれあいの村のみ】	教育局支援部子ども教育支援課 課長 遠藤 電話 045-210-8212
【⑩】	教育局生涯学習部生涯学習課 課長 堀端 電話 045-210-8330

# ひとのチカラ

## ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み

### 1 目的

ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させるため、ラグビーのプロモーション動画の放映やセーリング体験イベントなどによる機運の醸成を図るとともに、東京2020大会でセーリング競技を実施する江の島において、会場整備等に係る準備を進める。

また、大会開催の機をとらえ、オリンピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの育成や「かながわパラスポーツ」の推進、更に教育現場におけるパラスポーツの普及・促進に取り組む。

### 2 予算額

総額 3億1,776万円  
 (28年度当初予算額 2億8,576万円、27年度2月補正予算額 3,200万円)

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
(1) ラグビーワールドカップ2019に向けた取組み		9,961万円
	① ラグビーワールドカップ2019の開催準備 ラグビーワールドカップ2019の横浜開催を成功させるため、共同開催都市の横浜市と連携し、プロモーション動画の作成・放映を行うとともに、国内外の魅力的なラグビー大会等の誘致を行う。また、他の市町村や企業と連携したイベント等を実施し、県内全域での機運醸成を図る。	628万円
	② ラグビーワールドカップ2019開催都市分担金 (公財) ラグビーワールドカップ2019組織委員会が行う大会の準備に係る費用の一部を、平成27年度から平成29年度の3か年で開催都市分担金として負担する。	6,666万円
(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み		1億8,615万円 (3,200万円)
ア 江の島におけるセーリング競技実施に向けた取組み		
	③ オリンピック・セーリング競技開催準備費 江の島で開催される東京2020大会セーリング競技を円滑に実施するため、会場整備に係る詳細計画や既存インフラ設備などの整備に係る基本計画を作成するとともに、既存施設の改修に係る基本設計を行う。	4,400万円
新	④ オリンピック関連交通施設調査費 東京2020大会セーリング競技の会場となる江の島周辺における道路の交通量調査や県管理道路関係のバリアフリー対策調査等を実施する。	3,798万円
新	⑤ オリンピック関連港湾施設調査費 東京2020大会セーリング競技の会場となる湘南港の臨港道路及び附属駐車場など関連施設のバリアフリー対策調査を実施する。	482万円
イ セーリングの機運醸成に向けた取組み		
	⑥ オリンピック・セーリング競技普及啓発費 東京2020大会セーリング競技の機運醸成及びセーリング文化の振興を図るため、各種セーリング体験会やセーリング競技の迫力を伝える動画の放映を実施する。	1,000万円
一部 新	⑦ かながわシープロジェクトの推進(再掲) 神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」のウェブサイトの運営やマリンスポーツ振興につながる各種イベントの開催など、神奈川の海の多様な魅力を国内外に発信し、「かながわシープロジェクト」の取組みを推進する。	(3,200万円)
ウ 事前キャンプの誘致に向けた取組み		
	⑧ 事前キャンプ誘致事業費 東京2020大会の各国・地域の事前キャンプを県内に誘致するため、大手旅行会社によるプロモーション活動を実施するとともに、視察受入体制の強化を図る。また、事前キャンプの受入が決定したエリトリア国との交流事業等を実施する。	898万円

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
<b>エ オリンピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの育成</b>		
	⑨ アスリート育成事業費 東京2020大会において、神奈川県育ちのオリンピックが活躍することを目指し、県ゆかりの有望な若手アスリートに対して育成と強化の支援を行う。	3,000万円
	⑩ アスリート育成指導者支援事業費 東京2020大会において、神奈川県育ちのオリンピックが活躍することを目指し、指導者のレベルを引き上げることで、アスリートの育成環境の向上を図る。	200万円
新	⑪ パラリンピアン育成事業費 東京2020大会において、神奈川県育ちのパラリンピアンが活躍することを目指し、県ゆかりの有望なパラリンピアン候補者に対して育成と強化の支援を行う。また、障害者アスリートの指導者への支援と、有望な障害者アスリートの発掘を行う。	2,000万円
<b>オ かながわパラスポーツの推進</b>		
	⑫ かながわパラスポーツ推進事業費 かながわパラスポーツの普及推進のため、かながわパラスポーツフェスタを実施するとともに、関連イベントに合わせたミニ体験会等を実施する。	846万円
	⑬ かながわパラスポーツ推進事業費（国庫） かながわパラスポーツ普及に向けたモデルプランを実施するとともに、有識者や関係団体等による検討会議を通じて課題解決の方向性や効果的な取組みについて検討する。	500万円
<b>カ 教育現場におけるパラスポーツの普及・促進</b>		
新	⑭ パラスポーツ理解促進事業費 小・中・高等学校において、パラスポーツの体験授業やパラリンピアンによる講演等を実施することにより、かながわパラスポーツへの理解促進を図る。	400万円
新	⑮ 特別支援学校スポーツ促進事業費 特別支援学校の児童生徒・教員を対象に、スポーツに対する意識及び技能を向上させるため、アスリート等によるスポーツ種目及びパラスポーツを体験するスポーツ教室を開催する。	400万円
新	⑯ 特別支援学校運動・部活動等推進事業費 特別支援学校の運動・部活動用物品を整備することを通じて、運動・部活動を活性化する。	690万円
合 計		2億8,576万円 (3,200万円)

【参考】オリンピック・パラリンピックに関連した取組み

一部 新	⑰ 体育センター・総合教育センター再整備（再掲） 東京2020大会の事前キャンプにも活用できる全ての県民のスポーツ振興拠点として再整備を行う。（P35参照）  ＜競馬事業収益配分金1億円を活用＞	9億8,834万円
---------	--	-----------

問い合わせ先			
【①、②】	政策局総務室	ラグビーワールドカップ担当課長	野田 電話 045-210-3015
【③、⑥、⑧、⑫、⑬】	政策局総務室	オリンピック・パラリンピック担当課長	三枝 電話 045-210-3016
【④】	県土整備局道路部道路管理課	課長	荒井 電話 045-210-6350
【⑤】	県土整備局河川下水道部砂防海岸課	課長	久保 電話 045-210-6500
【⑦】	政策局自治振興部地域政策課	課長	能勢 電話 045-210-3250
【⑨～⑪】	教育局生涯学習部スポーツ課	課長	浦邊 電話 045-210-8370
【⑭】	教育局指導部保健体育課	課長	袴田 電話 045-210-8300
【⑮、⑯】	教育局支援部特別支援教育課	課長	横澤 電話 045-210-8214
【⑰】	教育局総務室体育センター・総合教育センター再整備担当	部長	花田 電話 045-285-1010

～誰もが個性と能力を発揮できる社会づくり～

1 目的

女性も男性も共に活躍できる社会の実現に向け、「かながわ女性の活躍応援団」による社会的ムーブメントの拡大を図るとともに、女性が開発に貢献した商品を認定し広くPRするなど、女性の活躍を推進する。また、男女共同参画の視点から、若者が生涯のライフキャリアを考える教育を推進する。

2 予算額

総額 4, 251万円  
 (28年度当初予算額 2, 951万円、27年度2月補正予算額 1, 300万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
	(1) 女性の参画促進や男性の意識啓発事業などの展開	873万円
	① 女性の活躍応援団支援事業費 女性の活躍推進を応援するムーブメントを拡大するため、応援団に新たな団員を加え、取組みをホームページ等で情報発信するほか、団員等を講師とした様々な啓発事業を開催する。	216万円
	② かながわ男女共同参画センター人材開発・実践事業費 男女共同参画社会の実現に向けて、女性だけでなく「男性」、「若者」、「企業」を対象とした人材育成の講座等を実施するほか、NPO等や市町村と連携した啓発事業などを行う。	410万円
	③ かながわ男女共同参画センター研究・情報事業費 男女共同参画社会の実現に向けて、様々な情報を発信するとともに、課題解決を図るための調査研究、「男女共同参画推進条例」に基づく届出の集計・分析、啓発資料による意識啓発を行う。	246万円
	(2) 神奈川なでしこブランド事業の展開による女性の活躍・登用の促進	558万円
	④ 神奈川なでしこブランド事業費 県内企業における女性の登用・活躍を促進し、企業や県民に対して女性の登用等の効果をわかりやすく周知するため、女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、広くPRする。	558万円
	(3) 若者がライフキャリアを考える教育の促進と普及啓発	275万円 (1,300万円)
一部 ⑤	⑤ ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費 高校生・大学生を対象として、男女共同参画意識を醸成し、人生100歳時代を見据えながら、自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、ライフキャリア教育の教材開発や、出前講座を実施する。	(1,300万円)
	⑥ 男女共同参画促進事業費 一人ひとりが固定的な性別役割分担意識にとらわれず、個性と適性に応じたライフキャリアを選択できるよう、大学等におけるライフキャリア教育を支援する。	275万円
	(4) 未病女子対策	1,245万円
⑦	⑦ 未病女子対策の普及啓発(再掲) 女性の活躍を支援するため、若い女性の健康問題に関する知識の普及、改善に向けての情報提供を行う。	1,245万円
	合 計	2,951万円 (1,300万円)

問い合わせ先

【①～③、⑤、⑥】	県民局くらし県民部人権男女共同参画課	課長 丸山	電話 045-210-3630
【④】	産業労働局労働部労政福祉課	課長 坂本	電話 045-210-5730
【⑦】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 川名	電話 045-210-4770



# まちづくり

## 地方創生に関する緊急的な取組み（27年度2月補正予算） ＜地方創生加速化交付金活用事業＞

### 1 目的

地方創生に係る本県の先駆的な取組みを加速させるため、国が創設した「地方創生加速化交付金」を活用し、県西地域活性化プロジェクトや三浦半島魅力最大化プロジェクト、かながわシープロジェクトなどの新しいひとの流れをつくる取組みや働き方の改革などの取組みを行う。

### 2 補正予算額 6億5,144万円

### 3 主な事業内容

主な事業名及び事業概要		27年度2月補正予算額
	<b>(1) 県西地域活性化プロジェクトの推進</b> 「未病の戦略的エリア」として県西地域の活性化を図るため、豊かな地域資源を生かして「未病」を治す取組みの普及促進を図る「県西地域活性化プロジェクト」を推進する。 ・「未病」の普及啓発を行う拠点施設「未病いやしの里センター（仮称）」の開設準備 ・「未病」の情報発信等を行う「未病いやしの里の駅」における普及啓発	8,490万円
新	<b>(2) 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進</b> 半島全体の周遊性向上を図り、三浦半島に多くの人を呼び込み、定住化を促進するため、デジタルサイネージやマイルストーンを活用した事業を実施するとともに、三浦半島の自然や歴史文化などの魅力を高める「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を推進する。 ・半島を周遊する「海の駅」を巡るツアーの実施 ・空き家を活用した短期移住者による三浦半島ならではのライフスタイルの発信	6,000万円
一部新	<b>(3) かながわシープロジェクトの推進</b> 神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」のウェブサイトの運営やマリンスポーツ振興につながる各種イベントの開催など、神奈川の海の多様な魅力を国内外に発信し、「かながわシープロジェクト」の取組みを推進する。 ・誰もが気軽に参加しショットの魅力を体験できる大規模イベントの実施 ・漁港を舞台としたイベントの実施	3,200万円
新	<b>(4) マグカルの推進（市民ミュージカル推進事業）（再掲）</b> 「マグカル」を国際観光戦略の有力なコンテンツとし、ブランド力の向上を図るため、県民参加型のミュージカルの制作実績のある団体を対象として、神奈川オリジナルの「地劇」ミュージカルを公募し、優秀作品に公演の場を提供していく。	1,000万円
新	<b>(5) シルバーベンチャーの創出促進（再掲）</b> 人生100歳時代を見据えて、シルバー層による起業を積極的に生み出していくため、シルバー層を対象としたワークショップや創業スクール等を開催し、併せてレンタルオフィスを設置することで、法人設立や事業化を支援する。	6,010万円
新	<b>(6) テレワークの促進（再掲）</b> 柔軟で多様な働き方の選択肢を広げ、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、在宅勤務やサテライトオフィスの設置など、テレワーク導入モデルとなる企業を支援し、その取組事例を広く周知する。	1,920万円

### 【参考】平成28年度当初予算における地方創生の新たな取組み

新	<b>(7) 市町村自治基盤強化総合補助金（地方創生推進事業）</b> 市町村の地方創生の取組みを推進するため、市町村自治基盤強化総合補助金に特例メニュー「地方創生推進事業」を新設し、未病や地域のマグネット化などの地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、重点的に補助する。（P55） ＜競馬事業収益配分金1億円を活用＞	3億円
---	---	-----

#### 問い合わせ先

全般について	政策局政策部総合政策課	課長 中谷	電話 045-210-3050
(1)～(3)について	政策局自治振興部地域政策課	課長 能勢	電話 045-210-3250
(4)について	県民局くらし県民部文化課	マグカル担当課長 立石	電話 045-285-0289
(5)について	産業労働局産業部産業振興課	課長 依田	電話 045-210-5630
(6)について	産業労働局労働部労政福祉課	課長 坂本	電話 045-210-5730
(7)について	政策局自治振興部市町村課	課長 井上	電話 045-210-3160

## ＜2＞ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 ～ 未病を基軸とした取組みの推進 ～

### 1 目的

世界でも例を見ない程のスピードで進む超高齢社会に直面する本県の大きな課題を乗り越えるため、健康と病気の間で連続的に変化する「未病」を基軸に、新たなヘルスケア・社会システムの構築に向けた取組みを推進し、ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を加速する。

### 2 予算額 総額 21億3,078万円

(28年度当初予算額 19億7,115万円、27年度2月補正予算額 1億5,962万円)

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
<b>(1) 未病の科学的なエビデンスの確立</b>		<b>2億 900万円</b>
①	<b>未病エビデンス調査検討事業費</b> 未病の科学的エビデンスを構築するため、大学、研究機関等と連携し、未病の状態を科学的に指標化し、「見える化」する調査・検討業務を実施する。また、運動・食事・睡眠等の外的要因が身体に及ぼす影響等を評価するための実証調査を実施する。	3,500万円
②	<b>ME-BYOハウスプロジェクト推進事業費</b> 未病関連機器等を組み込んだ「ME-BYOハウス・ラボ」で、被験者が一定期間生活し、得られた健康データを収集、蓄積、分析することで、見える化につながる実証調査等を実施する。	5,000万円
③	<b>未病産業創出プロジェクト等推進事業費</b> 未病産業研究会の運営により、構成員相互の情報交換や連携を促進するとともに、未病の状態の改善につながるビジネスモデルの創出に向け、科学的な効果検証を伴うプロジェクトを実施する。	5,800万円
④	<b>ヘルスケアロボット産業化促進事業費</b> 最先端ヘルスケアロボットを活用した歩行トレーニングや歩行機能のデータ収集などの実証事業を展開し、健常時から未病対策効果の可視化を進めるとともに、収集したデータ等を踏まえた、新たな社会システムの検討を行う。	4,600万円
<b>(2) 未病コンセプトの普及促進・国際展開推進</b>		<b>1億8,851万円 (1,900万円)</b>
⑤	<b>未病産業等普及啓発事業費</b> 未病コンセプトを広く普及するためのイベントの開催やホームページ、PR動画等を活用した普及啓発を図る。	2,130万円
⑥	<b>CHO構想加速化促進事業費</b> CHO構想の普及拡大をはかるため、CHO構想の実施に係るセミナーの開催、企業を訪問して行う情報提供やアドバイス、さらには、就職・転職サイトなどを活用した広報を実施する。また、企業・団体が構成するCHO構想推進コンソーシアムを運営する。	5,500万円
⑦	<b>未病産業国際展開推進事業費</b> 未病産業の国際展開を戦略的に進めるため、未病に関する市場拡大が期待されるシンガポールの公共住宅プロジェクト（公共住宅に遠隔医療サービス等を実装するプロジェクト）への参画に向けた取組み等を推進する。	1,000万円
⑧	<b>国際戦略推進事業費</b> ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開推進のため、米国、欧州、アジア等を訪問し、共同事業や技術開発・人材育成等連携の深化・拡大を図る。また関連企業等によるコンソーシアムを構築し協働事業を展開する。	5,334万円
<b>(3) 新たなヘルスケア・社会システムを実現する先進技術の追求</b>		<b>5億2,060万円</b>
(新)⑨	<b>先進プロジェクト推進事業費</b> 先端技術や製品等の研究開発、市場展開を促進するため、再生医療やゲノム、最先端ヘルスケアロボット等、異なる先進分野が融合する研究プロジェクトの推進とともに、研究者やベンチャー企業のニーズが高い研究設備の共同利用等を支援する。	1億3,000万円
⑩	<b>再生・細胞医療産業化促進事業費</b> 川崎市殿町地区の「ライフイノベーションセンター」を核とした再生・細胞医療分野の産業集積を図るとともに、中小・ベンチャー企業と同分野への参画促進に向け、県内ベンチャー企業等のプロジェクトに対し、経営戦略や試作開発等の事業化支援を行う。	5,000万円
⑪	<b>再生・細胞医療産業化基盤整備事業費</b> 再生・細胞医療分野の産業集積を図るため、ライフサイエンス関連の産業展示会等を活用したPR活動を行うとともに、再生医療等製品で義務付けられている市販後調査に係る検討調査等を実施する。	2,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
	⑫ <b>かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費</b> 最先端技術を活用した医療機器の実用化促進のため、レギュラトリーサイエンスの構築に向けた研究、機器の安全性や有効性の評価基準の構築と開発を推進する人材の育成、機器の評価・実証等を通じた開発支援を実施する。	5,000万円
	⑬ <b>かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター機能構築事業費</b> 再生医療等製品や革新的医薬品の分野において、企業等による有望な技術シーズの実用化推進のため、臨床研究(クリニカルリサーチ)の実施にあたり、主に臨床統計の観点から、研究・相談・人材育成を総合的に支援する。	6,000万円
	⑭ <b>レギュラトリーサイエンス基盤構築事業費</b> 治験を行う医療機関で関係者の調整役として重要な人材である治験コーディネーター(CRC)の質的向上と育成を図るため、CRCのネットワークや研修プログラムの構築等を図る。	2,800万円
	⑮ <b>国際共同臨床研究支援センター(仮称)機能実証検討調査費</b> 県内の臨床研究体制の強化を図るため、国際共同治験を含む県内医療機関等での臨床研究を総合的に支援する「国際共同臨床研究支援センター(仮称)」の機能構築に向け、実証事業を踏まえた検討調査を実施する。	9,500万円
<b>(4) ヘルスケア・ニューフロンティアを支える基盤の整備</b>		<b>3億6,129万円</b>
	⑯ <b>ヘルスケアICTシステム推進事業費</b> 県民や企業など、さまざまな主体が効果的に健康情報等を活用する「ヘルスケアICTシステム」を構築し、そのアプリケーションとなる「マイME-BYOカルテ」を通じ、個人が自らの健康情報等をチェックし、心身の状態の維持・改善に取り組むためのモデル事業を実施する。	3億4,329万円
	⑰ <b>ヘルスケア産業投資環境整備事業費</b> 健康・医療分野等における社会的課題の解決や、最先端医療の県民への早期提供を実現するために必要となる企業・機関等への最適な資金供給の方策について、官民連携ファンドの創設・運用等の実現可能性を調査する。	1,000万円
<b>(5) ヘルスケア・ニューフロンティアを支える人材の育成</b>		<b>1億3,470万円</b>
	⑱ <b>メディカル・イノベーションスクール設置推進事業費</b> 国際的医療人材の養成を目的として、神奈川県立保健福祉大学大学院に新研究科(公衆衛生学)を設置するため、組織や教員の検討に関する調査事業や、海外の大学及び研究機関等との連携に向けた調整を実施する。	3,770万円
	⑲ <b>ヘルスケア・ニューフロンティア人材育成・連携事業費</b> ヘルスケア・ニューフロンティアを国際的な視野で推進する人材の育成等を目的として、世界保健機関(WHO)と連携した取組みを推進する。また、ヘルスケア・ニューフロンティアの普及啓発のため、アカデミアと連携しヘルスケア・ニューフロンティア講座を開催する。	9,700万円
<b>(6) 未病コンセプトに基づく行動変革の推進 (P14「健康長寿社会実現に向けた『未病を治す』取組み」再掲)</b>		<b>5億5,704万円 (1億4,062万円)</b>
	⑳ <b>ライフステージに応じた「未病を治す」取組み</b> 県民一人ひとりが、年代等に応じた「未病」への気付きを得て「未病を治す」取組みを実践できるよう、普及啓発・情報提供や相談・助言指導、体験機会の提供等を行う。	1億4,727万円 (2,481万円)
	㉑ <b>「未病を治す」環境づくりに向けた取組み</b> 誰もが「未病を治す」取組みを気軽に始め、継続できるよう、地域の身近な場やインターネット等を活用した支援や、食や運動に取り組むきっかけづくり等を行う。	1億 12万円 (1億 735万円)
	㉒ <b>「未病を治す」取組みを支える基盤の構築</b> 未病を治す取組みの県内全域での展開に向け、住民の健康づくり事業などを実施する市町村等との連携・協力を図る。	3億 964万円 (845万円)
<b>合 計</b>		<b>19億7,115万円 (1億5,962万円)</b>

問い合わせ先

(全般について)

ヘルスケア・ニューフロンティア推進局

特区連携担当課長

今部 電話 045-210-3281

(6) について

保健福祉局保健医療部健康増進課 課長 川名

電話 045-210-4770

### ＜ 3 ＞ 人口減少対策の推進

#### 1 目的

人口減少に歯止めをかけるため、結婚や子育ての希望を阻む要因を解消し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率の向上をめざす。また、本県の魅力を発信し、県全体、特に人口減少の始まっている県西地域及び三浦半島地域の社会増対策を積極的に進める。

#### 2 予算額

総額 287億4,822万円  
 (28年度当初予算額 283億3,102万円、27年度2月補正予算額 4億1,720万円)

#### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	28年度当初予算額 (27年度2月補正予算額)
<b>(1) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>		<b>269億3,120万円 (3,220万円)</b>
<b>ア 結婚から育児までの切れ目ない支援</b>		
(新)	<b>① ライフキャリア教育の促進（再掲）</b> 働き方や妊娠・出産、育児などについて早い段階から考える機会を提供するとともに、大学生等を対象として男女共同参画意識を醸成し、人生100歳時代を見据えながら自分らしいライフプランをデザインする力を育成する。	275万円 (1,300万円)
	<b>② 結婚に向けた機運の醸成</b> 出会いのバスツアーの実施、サイトの運営、フェアの開催、異業種間の未婚の若者の交流会などにより結婚に向けた機運を醸成する。	1,900万円
(新)	<b>③ 未病女子対策の普及啓発（再掲）</b> 女性の活躍を支援するため、若い女性の健康問題に関する知識の普及、改善に向けての情報提供を行う。	1,245万円
	<b>④ 不妊治療に対する支援</b> 不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず、医療費が高額な、配偶者間の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に対して、その費用の一部を補助する。	5億6,674万円
(新)	<b>⑤ 子育てを応援する社会の実現</b> 子育て世帯の多様なニーズに対応した子育て環境の充実のため、待機児童の解消や社会全体で子育てを支援する環境づくりに取り組む。 ・保育環境の整備・保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供 ・子どもの放課後などにおける育ちの場の整備・小児救急医療体制の整備、充実・就学支援の充実	254億4,477万円
<b>イ 働き方の改革</b>		
	<b>⑥ 企業などに対するワーク・ライフ・バランスの普及啓発</b> 子育て世代の男性を含め、男女がともにしごとでも子育てなど家庭生活も充実できるよう、ワーク・ライフ・バランスの改善への取組みを行う。	442万円
(新)	<b>⑦ 企業へのテレワークの導入推進</b> 在宅勤務やサテライトオフィスの設置など、テレワーク導入モデルとなる企業を支援し、その取組み事例を広く周知することで、柔軟で多様な働き方の選択肢を広げる。	(1,920万円)
<b>(2) 神奈川への新しいひとの流れをつくる</b>		<b>13億9,981万円 (3億8,500万円)</b>
<b>ア 神奈川ライフの展開による移住・定住の促進</b>		
	<b>⑧ 地域の魅力を生かした移住の促進</b> 本県の各地域が持つ特色ある魅力を県外に広く情報発信し、地域ごとのライフスタイルを紹介することにより本県への移住を促す。	1,500万円
	<b>⑨ 暮らしとしごとの相談・支援</b> 本県への移住等を促進するため、暮らしとしごとの情報を一元的に収集・発信する相談窓口として「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」を運営する。	1,547万円
<b>イ 地域資源を活用した魅力づくり</b>		
	<b>⑩ 「県西地域活性化プロジェクト」の推進（再掲）</b> 既に人口減少が始まっている県西地域を「未病の戦略的エリア」と位置付け、「未病を治す」をキーワードに魅力を創り出し、地域の新たな活力を生み出す取組みを行う。	7,500万円 (8,490万円)
(新)	<b>⑪ 「三浦半島魅力最大化プロジェクト」の推進（再掲）</b> 既に人口減少が始まっている三浦半島地域において、自然環境や歴史的文化遺産などを生かして多くの人を呼び込み、地域活性化の取組みを推進する。	(6,000万円)
<b>合 計</b>		<b>283億3,102万円 (4億1,720万円)</b>

問い合わせ先	全般について 政策局政策部総合政策課 個別事業内容について	課長	中谷	電話 045-210-3050
	【①】 県民局暮らし県民部人権男女共同参画課	課長	丸山	電話 045-210-3630
	【②】 県民局次世代育成部青少年課	課長	横溝	電話 045-210-3830
	【③、④】 保健福祉局保健医療部健康増進課	課長	川名	電話 045-210-4770
	【⑥、⑦】 産業労働局労働部労政福祉課	課長	坂本	電話 045-210-5730
	【⑨】 産業労働局労働部雇用対策課	課長	宮坂	電話 045-210-5860
	【⑩、⑪】 政策局自治振興部地域政策課	課長	能勢	電話 045-210-3250

## IV 主 な 事 業 一 覧

健康長寿	44
経済のエンジン	45
安全・安心	48
ひとのチカラ	50
まちづくり	52
その他	55

## 健康長寿

### 1 未病 ～健康寿命を延伸し、生き生きとくらす神奈川をめざして～

#### 一部(新)○ 健康長寿社会実現に向けた「未病を治す」取組み（P14参照）

（28年度当初予算）5億5,704万円

（27年度2月補正予算）1億4,062万円

「未病を治すかながわ宣言」に基づき、ライフステージに応じた「未病を治す」取組みや、「未病を治す」環境づくりに向けた取組みを推進し、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらす社会の実現を目指す。

### 2 医療 ～最先端医療の追求と安心できる地域医療の充実～

#### 一部(新)○ 保健医療体制の整備・充実（P16参照） 37億1,543万円

団塊の世代が後期高齢者となる2025（平成37）年に向けて、医療サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した地域医療介護総合確保基金を活用しながら、在宅医療の提供体制の充実や医療従事者の確保などに重点的に取り組む。

また、併せて、県立がんセンター（横浜市旭区中尾）の重粒子線治療等を受ける患者の支援を図る。

#### ○ 風しん対策費 6,350万円

ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県内で風しんを流行させず、先天性風しん症候群の発生を防止するため、市町村が実施する予防接種助成に対する補助や接種促進の広報活動など、風しん撲滅に向けた取組みを行う。

〔保健福祉局保健医療部健康危機管理課長 TEL 045-210-4790〕

#### ○ 平塚看護専門学校を看護大学校に改編（4年制を導入） 2億3,058万円

医療技術の高度化や在宅医療の拡充など、時代に即した看護師を養成するため、県立平塚看護専門学校（平塚市諏訪町）を、平成29年度から県内で初の4年制の看護専門学校（看護大学校）に改編するため、必要な改修工事等を行う。

〔保健福祉局保健医療部保健人材課長 TEL 045-210-4742〕

### 3 高齢者福祉 ～高齢者を標準として、誰もが生き生きとくらす神奈川をめざして～

#### 一部(新)○ 高齢者支援施策の推進（P17参照） 866億4,998万円

超高齢社会に対応するため、消費税増収分等を財源として設置した地域医療介護総合確保基金も活用しながら、高齢者が生き生きとくらすしくみづくりについて推進する。

#### ○ 福祉人材確保等基盤整備事業費 4,637万円

福祉関係団体による人材確保の協議の場を設置し、人材育成評価制度の導入を進めるとともに、就労支援イベントを県の各地で開催するなど、人材確保の基盤を整備する。

〔保健福祉局福祉部地域福祉課長 TEL 045-210-4740〕

#### ○ 地域支援事業交付金 41億 40万円

要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象に、介護予防事業などを行う地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。

〔保健福祉局福祉部高齢社会課長 TEL 045-210-4830〕

## 4 障がい者福祉 ～障がい者の地域生活の推進～

- 一部(新)○ 障害者支援施策の推進 (P17参照) 564億8,486万円  
「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指し、障害者差別解消の取組み・スポーツを通じた障害者の社会参加、手話言語の普及などの施策を通じて、障害者が地域で安心してくらするしくみづくりを推進する。
- 鉄道駅舎バリアフリー施設整備費補助 1,666万円  
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、誰もが安全かつ円滑に公共交通機関を利用できるようにするため、鉄道事業者が行うエレベーターの整備を支援する市町に対して補助する。  
〔県土整備局都市部交通企画課長 TEL 045-210-6180〕
- ホームドア設置促進事業費補助 1億2,450万円  
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ホームドアの設置による転落防止対策を促進し、公共交通の安全・安定輸送を確保するため、鉄道事業者が行うホームドアの設置事業に対して、国・市と協調して補助する。  
〔県土整備局都市部交通企画課長 TEL 045-210-6180〕
- 総合リハビリテーションセンター整備工事費 56億9,500万円  
リハビリテーション医療や福祉サービスの機能を強化するため、平成28年6月の新福祉棟の先行オープン、平成29年12月の新病院棟のオープンに向け、拠点施設である総合リハビリテーションセンター(厚木市七沢)の整備を行う。  
総額 151億8,300万円(平成25年度～平成30年度)  
〔保健福祉局保健医療部県立病院課長 TEL 045-210-5040〕

## 経済のエンジン

## 5 エネルギー ～かながわスマートエネルギー計画の推進～

- 一部(新)○ かながわスマートエネルギー計画の推進 (P18参照) 10億2,522万円  
「かながわスマートエネルギー計画」を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築を目指す。

## 6 産業創出 ～明日の県内経済を担う産業づくり～

- 一部(新)○ 新たな企業誘致施策「セレクト神奈川100」による企業立地の促進 (P20参照) 1億6,545万円  
今後、市場の創出や拡大が見込まれる未病産業、ロボット産業、エネルギー産業及び観光産業などの企業の事業所等を県外・国外から100件誘致するとともに、県内企業の再投資も促進し、県内経済の活性化と雇用の創出を図る。
- 一部(新)○ 中小企業・小規模企業活性化の推進 (P22参照) (28年度当初予算) 53億6,661万円  
(27年度2月補正予算) 9,910万円  
神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画で掲げた二つの目標「2025(平成37)年度までに開業率を10%に!」「2020(平成32)年度までに黒字企業の割合を50%に!」の実現に向け、中小企業・小規模企業の持続的発展を図る。

一部(新)○ ロボットと共生する社会の実現（P24参照） 2億2,575万円  
「さがみロボット産業特区」を中心に、生活支援ロボットなど、幅広くロボットの実用化や導入・普及等を促進する取組みを一層推進し、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして共生している社会の実現を目指す。

○ 地方独立行政法人移行準備費 1億3,003万円  
県内企業に対する技術支援を強化し、競争力の高い産業を創出・育成するとともに、新たな政策課題にも対応するため、産業技術センター（海老名市下今泉）と（公財）神奈川科学技術アカデミー（川崎市高津区坂戸）を統合し、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所を設立する準備を行う。

〔産業労働局産業部産業振興課長 TEL 045-210-5630〕

## 7 海外展開 ～海外との交流による地域の活性化～

○ 海外人的ネットワーク形成事業費 1,125万円  
開発途上地域等の発展に寄与するとともに、県の国際施策の展開を支える人的ネットワークを形成するため、開発途上地域をはじめとした諸国から中堅人材や指導者層を受け入れ、先進施策を中心とした研修を実施する。

〔県民局くらし県民部国際課長 TEL 045-210-3740〕

○ 海外技術協力推進費 2,373万円  
開発途上地域等の発展に寄与するため、技術研修員を受け入れ、県機関等において、技術の向上を目的とした研修を実施する。

〔県民局くらし県民部国際課長 TEL 045-210-3740〕

○ 海外の水道技術への協力 505万円  
海外の公衆衛生向上に貢献するため、企業庁が培ってきた技術力等を活かし、海外における水道事業の改善に向け、インド タミル・ナドゥ州やベトナムとの間で協力事業を推進する。

〔企業局水道部計画課長 TEL 045-210-7250〕

## 8 観光 ～観光立県かながわの実現をめざして～

一部(新)○ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり（P26参照）（28年度当初予算）2億6,527万円  
（27年度2月補正予算）1億7,710万円

神奈川県を訪れる入込観光客数を平成30年に2億人、外国人旅行者の本県への年間訪問者数を平成30年に201万人とする目標を達成するため、横浜、鎌倉、箱根及び「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した地域などを周遊するルートを開発するとともに、神奈川県の魅力を世界にアピールし、また、安心して旅行ができる環境づくりを行う。

## 9 マグカル ～文化芸術の魅力で人を引きつけるマグネット・カルチャーの推進～

一部(新)○ マグネット・カルチャー推進事業費（P27参照）（28年度当初予算）7,000万円  
（27年度2月補正予算）1,000万円

ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「ミュージカルあふれる神奈川」を中心に据えた、魅力的なマグカル事業コンテンツの創出と、そうしたコンテンツの担い手となる人材の育成を行う。

○ 青少年舞台芸術活動推進事業費 709万円  
県立青少年センター（横浜市西区紅葉ヶ丘）において青少年の芸術創造活動の推進や情操豊かな児童の育成を図るため、「学校演劇交流フェスティバル」や中学校及び高校の学校演劇を指導する出前講座等を実施する。

〔県民局次世代育成部青少年課長 TEL 045-210-3830〕



- 伝統芸能等普及振興事業費 1,507万円  
多くの県民に伝統芸能に親しむ機会を提供するため、「かながわ民俗芸能祭」等を開催するとともに、伝統芸能ワークショップ事業等の人材育成事業を実施する。  
〔県民局くらし県民部文化課長 TEL 045-210-3800〕
- 神奈川フィルハーモニー管弦楽団助成費 1億8,000万円  
県民の音楽鑑賞の機会の充実を図るため、(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して補助する。  
〔県民局くらし県民部文化課長 TEL 045-210-3800〕
- ⑨ ○ 県民ホール本館・県立音楽堂の改修 1億5,210万円  
県民ホール本館(横浜市中区山下町)及び県立音楽堂(横浜市西区紅葉ヶ丘)の施設機能を維持するため、舞台設備改修工事の実施設計等を行う。  
〔県民局くらし県民部文化課長 TEL 045-210-3800〕

## 10 農林水産 ～農林水産業の活性化による地産地消の推進～

- マーケット・イン型農業促進事業費 461万円  
農産物を安定的な価格で、継続的に取引できる販路を開拓し、産地の活性化・生産拡大を図るため、スーパー、レストラン等と生産者の取引を拡大するとともに、集荷方法の改善や販売先が拡大できる仕組みを構築する。  
〔環境農政局農政部農業振興課長 TEL 045-210-4420〕
- 県産畜産物のブランド化の推進 1,117万円  
県産畜産物の評価を高め、販路拡大につなげるため、県と生産者団体で協議会を構成するとともに、本県初の肉用鶏のブランド化に取り組む。また、将来も安心して安定的な酪農経営をできるようにするため、新技術を活用した効率的・効果的な優良牛の増産や、県産牛乳のPR・ブランド化を推進する。  
〔環境農政局農政部畜産課長 TEL 045-210-4500〕
- 水産業経営改善強化促進事業費補助 2億3,384万円  
県内漁業協同組合の経営改善・強化を図り、県民に水産物を安定的に供給するため、漁業協同組合が行う種苗放流や、合併に向けて収益改善が見込まれる事業等に対して補助する。  
〔環境農政局水・緑部水産課長 TEL 045-210-4530〕
- ⑨ ○ 漁業取締船建造基本設計費 650万円  
漁業取締業務の充実・強化を図るため、建造から23年が経過する漁業取締船「たちばな」の代船建造に向けて基本設計を行う。  
〔環境農政局水・緑部水産課長 TEL 045-210-4530〕
- ⑨ ○ フラワーセンター大船植物園改修工事実施設計費 6,400万円  
フラワーセンター大船植物園(鎌倉市岡本)の魅力アップを図るとともに、老朽化対策等を行うため、施設改修工事に向けて実施設計を行う。  
〔環境農政局農政部農政課長 TEL 045-210-4401〕
- 農道整備事業費 9億3,181万円  
農作物の集出荷作業の省力化及び流通の改善を図り、あわせて災害時の緊急輸送路として使用するため、農道の整備を行う。  
〔環境農政局農政部農地保全課長 TEL 045-210-4460〕
- 林道開設事業費 2億 191万円  
森林の適正な整備のため、林道の開設を行う。  
〔環境農政局水・緑部森林再生課長 TEL 045-210-4330〕

## 安全・安心

### 11 減災 ～災害に強いかながわ～

- 一部(新)○ 箱根山火山災害対策の充実強化 6,320万円
- ・ 箱根山火山観測・監視体制強化事業費（再掲） 5,800万円  
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、箱根山の火山観測・監視体制を強化するほか、温泉地学研究所（小田原市入生田）の情報発信機能及び研究機能を強化する。
  - ・ 箱根山火山災害対策事業費 520万円  
県民及び観光客に対し、県の箱根山火山対策の理解促進を図るため、火山災害に関する知識の普及啓発及び箱根山（大涌谷）の噴火を想定した防災訓練を実施する。  
〔安全防災局安全防災部災害対策課長 TEL 045-210-3420〕
- (新)○ 災害対策本部体制強化設備整備費（再掲） 2億8,500万円  
大規模災害発生時に、迅速かつ的確な応急対応を行うため、第二分庁舎に災害対策本部統制部の活動拠点を新設するとともに、情報通信システムの再構築を行い、災害発生時の情報収集・共有機能を充実強化する。  
〔安全防災局安全防災部危機管理対策課長 TEL 045-210-3460〕
- (新)○ 消防学校NBC災害対策教育事業費 1,548万円  
ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県全体のNBC（核、生物剤、化学剤）災害対応能力を向上させるため、消防学校（厚木市下津古久）におけるNBC災害対策教育を強化する。  
〔安全防災局安全防災部消防課長 TEL 045-210-3422〕
- 建築物の耐震化の推進 2億7,673万円  
避難弱者が利用する病院・福祉施設等の耐震改修補助事業を行う市町村に対して補助するとともに、緊急輸送道路の機能確保のため、沿道建築物の耐震診断・耐震改修事業を行う市町村等に対して補助する。  
〔県土整備局建築住宅部建築安全課長 TEL 045-210-6250〕
- 道路・橋りょう等の安全性向上の推進 388億7,510万円  
津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、災害時における緊急輸送道路となる道路・橋りょう等の安全性の向上を推進する。  
〔海岸・港湾施設については、県土整備局河川下水道部砂防海岸課長 TEL 045-210-6500〕  
〔都市公園については、県土整備局都市部都市公園課長 TEL 045-210-6220〕  
〔道路・橋りょう等については、県土整備局道路部道路管理課長・道路整備課長 TEL 045-210-6350・6420〕
- ゲリラ豪雨や台風などの自然災害への対策の推進 126億5,792万円  
ゲリラ豪雨や台風などによる災害を未然に防止するため、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」や土砂災害防止施設の整備を着実に推進するとともに、浸水想定区域図の見直しや土砂災害特別警戒区域の基礎調査を推進するなど、ハード・ソフト両面からの対策に取り組む。  
〔河川については、県土整備局河川下水道部河川課長 TEL 045-210-6490〕  
〔浸水想定区域図の見直しについては、県土整備局河川下水道部流域海岸企画課長 TEL 045-210-6470〕  
〔土砂災害防止については、県土整備局河川下水道部砂防海岸課長 TEL 045-210-6500〕

- 水道施設の耐震化の推進 131億5,503万円  
大規模災害の発生に備えるため、老朽化している水道管の取替えや災害拠点病院等への供給管路に耐震継手管を採用する等水道施設の耐震化を推進しライフラインの確保を図る。  
〔企業局水道部水道施設課長 TEL 045-210-7270〕
- 本庁4庁舎の地震・津波対策 106億400万円  
大規模地震発生時の地震・津波対策のため、本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の改修工事と分庁舎の建替工事を行う。
  - ・ 県庁新庁舎改修工事費 69億2,300万円  
総額 163億9,500万円（平成26年度～平成29年度）
  - ・ 県庁舎設備改修工事費 35億1,900万円  
総額 56億6,500万円（平成26年度～平成29年度）
  - ⑨ 県庁分庁舎整備工事費 1億6,200万円  
総額 74億2,800万円（平成28年度～平成30年度）  
〔総務局財産経営部施設整備課長 TEL 045-210-2550〕

## 12 治安 ～犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり～

- ⑨ ○ ヘリコプターテレビシステム整備費 3億5,800万円  
大規模災害や、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の本県での開催に伴う要人に対する警護、テロ対策等において、上空からの映像による現場の早期状況把握や情報収集のため、ヘリコプター搭載映像送信装置を整備する。  
〔警察本部地域部地域総務課課長代理 TEL 045-211-1212（内線）3540〕
- サイバー犯罪対策費 2,811万円  
ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、サイバー犯罪を的確に抑止、検挙することで、サイバー空間の良好な治安を維持するため、捜査員の技能向上を図るとともに解析資機材を整備する。  
〔警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課課長代理 TEL 045-211-1212（内線）3181〕
- 危険ドラッグ緊急対策推進費 1,362万円  
県民の生活の安心を確保するため、危険ドラッグをはじめとした薬物の乱用に対して、普及啓発の充実や、検査体制の強化に取り組む。  
〔保健福祉局生活衛生部薬務課長 TEL 045-210-4960〕
- 警察官の増員 63人  
ストーカー・DVなどの人身安全関連事案対策、特殊詐欺対策及び我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化のため、警察官を63人増員する。  
〔警察本部警務部警務課企画室副室長 TEL 045-211-1212（内線）2691〕
- ⑨ ○ 運転免許試験場特定事業費 28億2,560万円  
運転免許行政サービスを向上するため、PFI手法により運転免許試験場（横浜市旭区中尾）の整備等を実施する。  
〔警察本部交通部運転免許本部免許課管理官 TEL 045-211-1212（内線）785-380〕

- 警察署の建替等 25億3,020万円  
老朽化が著しく、狭隘化している警察署の建替工事等を行う。
  - 一部(新)・ 建替工事
    - 松田警察署 4億5,000万円
    - 総額 18億7,600万円 (平成26年度～平成28年度)
    - 大磯警察署 14億1,600万円
    - 総額 17億600万円 (平成27年度～平成29年度)
    - 厚木警察署 1億3,800万円
    - 総額 27億6,000万円 (平成28年度～平成30年度)
  - 一部(新)・ 建替設計
    - 茅ヶ崎警察署 9,480万円
    - 浦賀警察署 4,740万円
    - 戸塚警察署 2億8,800万円
    - ・ 耐震補強工事
    - ・ 交番の移転建替等
      - 移転建替 2 交番 9,600万円
      - 実施設計 2 交番
- [警察本部総務部施設課課長代理 TEL 045-211-1212 (内線) 2261]

## ひとのチカラ

### 13 男女共同参画 ～女性も男性も共に活躍できる社会づくり～

- 一部(新)○ ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費 (P 38参照) 1,300万円  
(平成27年度2月補正予算対応)  
高校生・大学生を対象として、男女共同参画意識を醸成し、人生100歳時代を見据えながら自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、ライフキャリア教育の教材開発や、出前講座を実施する。
- 配偶者等暴力への対策 8,926万円  
「かながわDV防止・被害者支援プラン」を着実に推進するため、相談や一時保護、自立支援等を実施する。  
[県民局くらし県民部人権男女共同参画課長 TEL 045-210-3630]

### 14 子ども・青少年 ～子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざして～

- 一部(新)○ 小規模保育事業所の整備促進 10億9,855万円  
待機児童解消のため、小規模保育事業所の新設、増設及び賃貸物件の改修等を支援する市町村に対して補助する。  
[県民局次世代育成部次世代育成課長 TEL 045-210-4660]
- (新)○ 子育て支援員研修事業費 2,316万円  
小規模保育や家庭的保育などに従事する子育て支援員として、必要となる知識や技能等を修得するための研修を、政令市及び中核市と連携して実施する。  
[県民局次世代育成部次世代育成課長 TEL 045-210-4660]
- 子ども・若者の社会的自立への支援 6,007万円  
ひきこもり・ニートなど困難を有する子ども・若者が円滑に社会生活を営めるよう、「かながわ子ども・若者総合相談センター」(横浜市西区紅葉ヶ丘)を運営するとともに、「地域若者サポートステーション」による職業的自立に向けた支援を行う。  
[県民局次世代育成部青少年課長 TEL 045-210-3830]

- いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応 4億8,488万円  
 児童・生徒やその保護者等が抱える様々な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を小・中学校に6人、県立高等学校に10人増員するとともに、スクールカウンセラー（臨床心理士等）へのアドバイザーを5人配置し、教育相談体制・支援体制を拡充する。  
 [小・中学校については、教育局支援部子ども教育支援課長 TEL 045-210-8212]  
 [県立高等学校については、教育局支援部学校支援課長 TEL 045-210-8210]
- 児童自立支援拠点新築工事費 44億5,400万円  
 情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し、総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った拠点施設（平塚市片岡）（平成29年4月開所予定）の新築工事を実施する。  
 総額 49億3,300万円（平成27年度～平成28年度）  
 [県民局次世代育成部子ども家庭課長 TEL 045-210-4650]

## 15 教育 ～明日のかながわを担う人づくり～

- 一部(新)○ 県立高校改革の推進（P32参照） 20億9,939万円  
 「生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先にする（スチューデント・ファースト）」という基本的な考え方に立って、すべての県立高校で改革に取り組む。
- 一部(新)○ 県立教育施設整備の推進（P34参照） 131億3,496万円  
 平成28年度からの12年間で期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）を策定し、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備及び県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。また、新まなびや計画以外の施設整備として、相原高校新築工事、体育センター・総合教育センター再整備や社会教育施設の整備等を実施する。
  - ・ 老朽化対策について、緊急な対応が必要な箇所等は28～29年度の2ヵ年で先行実施
  - ・ 県立学校のトイレの洋式化を、35年度末までに完了
- 私立学校経常費補助 448億 610万円  
 教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して補助する。
  - ・ 高等学校 196億9,020万円
  - ・ 小・中・中等教育学校 81億2,504万円
  - ・ 幼稚園 150億2,479万円
  - ・ 専修・各種学校 14億4,801万円
  - ・ 特別支援学校 5億1,805万円
 [県民局次世代育成部私学振興課長 TEL 045-210-3760]
- 私立高等学校等生徒学費補助金 34億6,649万円  
 一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助する。また、県内の高等学校等の平均授業料を踏まえ、生活保護世帯及び住民税所得割非課税世帯の補助単価を増額する。  
 [県民局次世代育成部私学振興課長 TEL 045-210-3760]
- 高校生等への奨学金の貸付け 16億4,500万円  
 学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等（高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部又は専修学校の高等課程に在学する者）に対して、成績要件を廃止するなど、就学支援を目的とした奨学金の貸付けを行う。  
 [教育局行政部財務課長 TEL 045-210-8100]

## 16 スポーツ ～健康で豊かな人生を築くスポーツ振興～

- 一部(新)○ ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み（P36参照）  
（28年度当初予算）2億8,576万円  
（27年度2月補正予算）3,200万円  
ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させるため、体験イベントやPR動画の放映などによる機運の醸成を図るとともに、セーリング競技の会場整備等の準備を進める。また、大会開催の機をとらえ、トップアスリートの育成や「かながわパラスポーツ」の推進等に取り組む。
- (新)○ 精神障害者のスポーツ大会の開催 429万円  
スポーツを通じた精神障害者の社会参加を促進するため、新たに精神障害者を対象としたスポーツ大会を開催する。  
〔保健福祉局福祉部障害福祉課長 TEL 045-210-4700〕

## 17 雇用 ～一人ひとりが輝きながら働ける神奈川～

- 一部(新)○ 若年者雇用対策費（再掲） 7,111万円  
若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」（横浜市西区北幸）において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、若者の雇用・育成等に積極的な中小企業・小規模企業と正規雇用を目指す若者とのマッチングのための面接会等を実施する。  
〔産業労働局労働部雇用対策課長 TEL 045-210-5860〕
- (新)○ 刑務所出所者等就労支援事業費 501万円  
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就労後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を推進する。  
〔産業労働局労働部雇用対策課長 TEL 045-210-5860〕

### まちづくり

## 18 地域活性化 ～地域資源を生かした地域活性化をめざして～

- 一部(新)○ 地方創生に関する緊急的な取組み（P39参照） 6億5,144万円  
（平成27年度2月補正予算対応）  
地方創生に係る本県の先駆的な取組みを加速させるため、国が創設した「地方創生加速化交付金」を活用し、県西地域活性化プロジェクトや三浦半島魅力最大化プロジェクト、かながわシープロジェクトなどの新しいひとの流れをつくる取組みなどを行う。
- (新)○ 宮ヶ瀬湖畔エリアの活性化 3,946万円  
宮ヶ瀬湖畔エリアの活性化を図るため、子どもから高齢者まで、あらゆる世代が楽しみながら身体を動かすきっかけとなる「未病・健康・体力づくりプログラム」を作成・実施するとともに、これに必要な多目的広場やカヌー場浮き桟橋を整備する。  
〔政策局政策部土地水資源対策課水政室長 TEL 045-285-0048〕

## 19 多文化共生 ～多文化共生の地域社会づくり～

- ① ○ 多言語情報支援事業費 2,269万円  
外国籍県民や来県外国人が安心・安全に過ごすことができる環境をつくり、多文化共生社会を実現するため、「多言語支援センターかながわ」（横浜市神奈川区鶴屋町）を設置し、多言語による情報支援の充実を図る。  
〔県民局くらし県民部国際課長 TEL 045-210-3740〕
- グローバル人材支援事業費 1,179万円  
多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」（横浜市神奈川区鶴屋町）を拠点に、ニーズに応じた支援等を行う。  
〔県民局くらし県民部国際課長 TEL 045-210-3740〕
- ベトナム文化等交流事業費 651万円  
ベトナムとの交流イベントを通じ、文化、食、観光等幅広い分野においてベトナムに対する理解と本県からの国際協力の促進を図るため、「ベトナムフェスタin神奈川」の開催を支援する。  
〔県民局くらし県民部国際課長 TEL 045-210-3740〕

## 20 協働連携 ～NPOの自立的活動の促進と協働型社会の実現をめざして～

- かながわボランティア活動推進事業費 1億 836万円  
ボランティア団体等の公益事業への自主的な取組みを推進するため、団体等が実施する事業を支援するとともに、協働事業を実施する。  
〔県民局くらし県民部NPO協働推進課長 TEL 045-210-3700〕

## 21 自然 ～多様な生物を育む自然環境の保全と活用～

- 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み 44億3,762万円  
良質な水を将来にわたり安定的に確保するため、水源地域の森林を適切に管理、整備し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川等の自然浄化対策への支援、県外上流域での森林整備や生活排水対策等の取組みを実施する。  
※具体的な取組みは57ページ参照。  
〔環境農政局水・緑部水源環境保全課長 TEL 045-210-4350〕
- 鳥獣被害対策の推進 4億 269万円  
野生鳥獣による農林業被害の効果的な軽減を図るため、地域が主体となって被害対策に取り組めるよう、個体数管理、広域防護柵等の整備、人材の確保・育成等を実施する。  
〔環境農政局水・緑部自然環境保全課長 TEL 045-210-4301〕

## 22 環境 ～持続可能な社会の実現～

- 一部(新)○ 地球温暖化対策の推進 3,930万円
- 省エネルギー対策支援事業費 3,260万円  
温室効果ガス排出量を削減するため、県内の中小規模事業所等に対して省エネルギー診断を行い、経営専門家等と連携してフォローアップの相談体制を構築する。また、県民の省エネルギーの意識を高め具体的な行動を促すよう、家電販売店等と連携した高効率家電買替キャンペーンを実施する。  
〔環境農政局環境部環境計画課長 TEL 045-210-4050〕
  - 地球温暖化適応策調査研究費 670万円  
気候変動に伴う環境の変化に対応し、本県の農業や漁業の経営に与える影響を最小限に抑えるための適応策について調査研究し、新たな展開に必要な技術の開発を行う。  
〔環境農政局水・緑部水産課長 TEL 045-210-4530〕  
〔環境農政局農政部農政課長 TEL 045-210-4401〕
- ORVR車普及啓発事業費 234万円  
PM2.5や光化学オキシダントの原因物質の一つであるガソリンベーパーの削減に向け、ORVR車の早期義務付けの必要性について、映像を用いた電車内広告等により情報発信を行う。  
〔環境農政局環境部大気水質課長 TEL 045-210-4120〕
- 産業廃棄物最終処分場のしゅ水施設整備工事費 5億9,670万円  
かながわ環境整備センターのしゅ水施設未整備区画の工事を実施する。  
総額 7億3,670万円（平成27年度～平成28年度）  
〔環境農政局環境部資源循環推進課長 TEL 045-210-4170〕

## 23 都市基盤 ～活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実～

- 神奈川東部方面線整備費補助 45億4,100万円  
横浜市西部・県中央部と東京都区部との交通利便性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して補助する。  
〔県土整備局都市部交通企画課長 TEL 045-210-6180〕
- 一部(新)○ リニア中央新幹線県内駅整備に伴う相原高校の移転 98億4,955万円  
リニア中央新幹線の整備を促進するため、県内駅設置に伴い移転する県立相原高校（相模原市緑区橋本）について、移転先用地を取得するとともに、校舎等の新築工事等を行う。  
〔移転先用地の取得については、県土整備局都市部交通企画課長 TEL 045-210-6180〕  
〔校舎等の新築工事等については、教育局行政部まなびや計画推進課長 TEL 045-210-8061〕



## その他

- ① ○ 「人生100歳時代の設計図」推進事業費 1,000万円  
人生100歳時代における新たな生活モデルや社会モデルを示すため、有識者会議により「人生100歳時代の設計図」のあり方について検討するとともに、県民の意識の醸成等に向けてシンポジウムを開催する。

[政策局政策部総合政策課長 TEL 045-210-3050]

- ① ○ 議会改革の取組みへの対応 8,392万円  
県民に開かれた議会づくりや、議会審議の活発化・円滑化のため、対面式議場やICT環境の整備を行うとともに、本会議の傍聴席において手話通訳の映像配信を試行する。また、県議会の歴史や役割等の情報を発信する議会情報センター（仮称）を設置する。

[議会局経理課長 TEL 045-210-7530]

- 一部① ○ 動物愛護の拠点整備 ～犬・猫殺処分ゼロの継続～ 4億2,229万円  
犬・猫殺処分ゼロ達成を機に、動物保護センター（平塚市土屋）を、動物愛護の拠点として新築するための基本・実施設計を行うとともに、センターの建設資金に充てるため広く寄附を募り、基金に積み立てる。また、新たに動物愛護ボランティアの活動経費を補助する。

- ・ 動物保護センター新築工事設計費 1億1,330万円
- ・ 動物保護センター建設基金積立金 3億 12万円
- ・ 動物愛護ボランティアの活動経費に対する補助 887万円

[保健福祉局生活衛生部食品衛生課長 TEL 045-210-4932]

- ① ○ 情報セキュリティの抜本的強化 (28年度当初予算) 12億6,430万円  
(27年度2月補正予算) 6億3,490万円  
マイナンバー制度の稼働に向け、情報セキュリティを抜本的に強化するため、県及び市町村のインターネット接続口を集約する自治体情報セキュリティクラウドを新たに構築するなど、セキュリティの強靱性を向上させる。

[政策局情報企画部情報システム課長 TEL 045-210-3303]

- 市町村自治振興事業会計 93億5,836万円  
市町村への貸付けに伴う返納金や、一般会計からの繰入金、競馬事業収益配分金等を財源として、市町村の振興と自治基盤の強化を図る。

- ・ 市町村自治基盤強化総合補助金 13億円  
市町村の行財政基盤の強化を推進するため、市町村の広域連携の取組みや市町村が提案する先進的なモデル事業等に対して補助する。

- ① ○ 市町村自治基盤強化総合補助金（地方創生推進事業） 3億円  
市町村の地方創生の取組みを推進するため、市町村自治基盤強化総合補助金に特例メニュー「地方創生推進事業」を新設し、未病や地域のマグネット化などの地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、重点的に補助する。（競馬事業収益配分金1億円を活用）

- ・ 市町村振興資金貸付金 48億円
- ・ 市町村事業推進交付金 12億2,000万円
- ・ 市町村移譲事務交付金 6億 622万円

[政策局自治振興部市町村課長 TEL 045-210-3160]

## <参考1> 消費税率引上げ分の活用

### 【基本的な考え方】

- 消費税率引上げに伴う平成28年度の本県の地方消費税増収分(1,243億円、うち市町村への交付額は604億円)については、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される、介護・医療・児童関係費等に充当する。

### 【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	1,243億4,634万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	604億3,134万円
本県分	639億1,500万円

### 【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		233億 417万円
子ども・子育て支援給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する保育所などの給付費の一部を負担する。	227億7,888万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	延長保育事業や放課後児童健全育成事業などを行う市町村に対して補助する。	4億6,321万円
医療・介護		406億1,083万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。	94億3,439万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。	89億4,496万円
後期高齢者医療定率負担金	高齢者医療確保法に基づき後期高齢者医療の保険給付費の1/12を負担する。	57億4,466万円
国民健康保険基盤安定制度負担金	国民健康保険における低所得者等の保険料負担を軽減するため、保険者負担の一部を負担する。	51億2,470万円
難病対策事業費	難病患者の負担軽減を図るため、医療費の一部を支給する。	47億3,612万円
地域医療介護総合確保基金	病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等の事業を実施するため基金に積み立てる。	23億 431万円
小児特定疾病医療援護費	小児慢性特定疾病患者の負担軽減を図るため、医療費の一部を支給する。	1億8,897万円

### (参考) 科目別一覧

(単位：百万円)

区分	科目			平成28年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	52,142	2,738	11	343	9,434	39,615
		生活保護費	扶助費	7,719	4,829	-	30	119	2,740
		児童福祉費	児童福祉総務費	46,861	1,593	45	12,203	23,493	9,525
			児童措置費	24,954	1,655	-	11	261	23,025
社会保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	74,242	2,801	-	301	6,646	64,492
		老人福祉費	老人保健福祉総務費	82,829	2,025	945	4,913	8,964	65,980
			介護保険事業費	85,568	54	-	222	8,944	76,345
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	13,774	7,511	-	5	4,736	1,521
		医薬費	医務費	7,106	3,498	-	1,839	1,313	455
合計				395,199	26,709	1,001	19,871	63,915	283,702

＜参考2＞ 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み  
【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、28年度が最終年度となる「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。
- 「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた12の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(39億6,356万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(4億7,406万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組み事業、(◆)印は市町村の取組みを一部含む事業。		平成28年度当初予算額
1	<b>森林の保全・再生</b>	32億2,308万円
	(1)水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的 管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図る ため、「かながわ森林塾」を実施する。	17億8,870万円
	(2)丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、中高標高域でのシカ管理捕獲の強化や土壌流出防止対策、ブナ林等の保 全・再生のための研究に取り組むとともに、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	4億 636万円
	(3)溪畔林整備事業 水源上流の溪流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機 能を高度に発揮する森林整備等を行う。	2,955万円
	(4)間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の 安定流通等を確保する取組みに対して補助する。	3億6,606万円
	(5)地域水源林整備の支援(◆) 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として補助金を交付するとともに、地域 水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対 して補助する。	6億3,240万円
2	<b>河川の保全・再生</b>	3億8,380万円
	河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源とし て補助金を交付する。	3億8,380万円
3	<b>地下水の保全・再生</b>	8,480万円
	地下水保全対策の推進(◇) 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その 財源として補助金を交付する。	8,480万円
4	<b>水源環境への負荷軽減</b>	5億 160万円
	(1)県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として補助金を交付する。	3億2,020万円
	(2)県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備に対し、その財源として補 助金を交付する。	1億8,140万円
5	<b>県外上流域対策の推進</b>	4,030万円
	相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域において、神奈川県と山梨県が共同して、森林整備及び生活排水対 策の取組みを実施する。	4,030万円
6	<b>水源環境保全・再生を推進する仕組み</b>	2億 403万円
	(1)水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を行 う。	1億5,113万円
	(2)県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生か ながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対 し、財政的支援を行う。	5,289万円
合 計		44億3,762万円

問い合わせ先  
環境農政局水・緑部水源環境保全課 課長 市川 TEL 045-210-4350

### <参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

#### 【基本的な考え方】

- 大都市圏に位置している本県には特別な財政需要があることから、本県では法人二税の超過課税を活用し、その時々々の行政課題に迅速かつ的確に対応してきた。  
今後においても、東日本大震災の発生を契機とした新たな「地震防災戦略」を踏まえた対応や、箱根山の火山対策、近年増加しているゲリラ豪雨といった自然災害への対策など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守る取組みを一層強化し、災害に強い県土づくりを推進しなければならない。
- また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機会を捉え、県内経済のさらなる活性化につなげるため、幹線道路の整備に取り組んでいく必要がある。
- そこで、平成27年11月に5年間延長した超過課税措置を活用し、今後「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」に着実に取り組んでいく。

活用項目		平成28年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	49億9,771万円	20億8,249万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	189億4,439万円	35億6,512万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	135億1,207万円	79億9,874万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	117億9,905万円	39億9,678万円
	小計	492億5,323万円	176億4,314万円
II 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備		281億5,771万円	105億3,610万円
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合計		774億1,095万円	A 281億7,925万円

B 超過課税活用額	198億2,686万円
超過課税利用率 (超過課税活用額÷一般財源)	B / A 70.4%

#### <参考> 主な活用事業

##### ○ 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名	
(1) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 沿道建築物耐震化支援事業費 など	
(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 災害対策本部体制強化設備整備費 など	
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 橋りょう補修費 など	
(4) 県有施設や県立学校等の耐震改修 商工高校整備工事準備費 茅ヶ崎警察署新築工事実施設計費 など	

##### ○ 主な整備推進路線

路線名	箇所(区間)等
新東名高速道路へのアクセス道路 (国道129号〔戸田立体〕 県道603号(上粕屋厚木) 国道246号〔秦野IC関連〕)	厚木南IC 伊勢原北IC 秦野IC
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
綾瀬スマートインターチェンジ	綾瀬市小園
高速横浜環状北線	港北IC ~ 生麦JCT
高速横浜環状北西線	横浜青葉IC ~ 港北IC
久里浜田浦線	横須賀市衣笠町 ~ 池上五丁目
三浦縦貫道路Ⅱ期	横須賀市林四丁目 ~ 三浦市初声町高円坊
南足柄市と箱根町を連絡する道路	南足柄市矢倉沢 ~ 箱根町仙石原
広域農道小田原湯河原線	小田原市入生田 ~ 湯河原町鍛冶屋

※IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

問い合わせ先

総務局財政部財政課 課長 平田 TEL 045-210-2250

## <参考4> 平成28年度に開所、完成する施設等

### 【保健・福祉・医療】

- 総合リハビリテーションセンター新福祉棟（厚木市）の利用開始（平成28年6月）  
総 額 151億8,300万円（新病院棟を含む）（平成25年度～平成30年度）

### 【都市基盤】

- 山北つぶらの公園（山北町）（第1期区域）の一部開園（平成29年3月）  
総 額 16億円（平成14年度～平成28年度）
- 大磯城山公園（大磯町）（旧吉田茂邸地区）の完成（平成29年3月）  
総 額 34億円（平成21年度～平成28年度）
- 高速横浜環状北線の開通（首都高速道路）  
箇 所 港北インターチェンジ～生麦ジャンクション（平成28年度中）
- 都市計画道路久里浜田浦線の供用開始（平成29年3月）  
総 額 380億円  
箇 所 横須賀市衣笠町～池上五丁目
- 都市計画道路腰越大船線他の供用開始（平成29年3月）  
総 額 55億円  
箇 所 鎌倉市台二丁目～小袋谷一丁目
- 国道129号〔戸田立体〕交差点立体部の部分供用開始（平成29年3月）  
総 額 180億円  
箇 所 厚木市戸田～酒井
- 万騎ヶ原団地（2期）（横浜市旭区）の完成（平成29年1月）  
総 額 11億3,159万円

### 【教育関係】

- 多摩高校本館他（川崎市多摩区）（建替）の完成（平成29年3月）  
総 額 17億300万円（平成27年度～平成28年度）
- 藤沢西高校東棟（藤沢市）（建替）の完成（平成29年3月）  
総 額 12億5,600万円（平成27年度～平成28年度）
- 座間高校南棟他（座間市）（建替）の完成（平成29年3月）  
総 額 16億4,500万円（平成27年度～平成28年度）

### 【警察関係】

- 松田警察署（松田町）の完成（平成29年1月）  
総 額 18億7,600万円（平成26年度～平成28年度）
- 交番の開所  
総 額 8,661万円  
施 設 名 （仮称）浦舟町地区交番（横浜市南区）（平成29年2月）  
寒川交番（寒川町）（平成29年2月）

<計数表> 一般会計 平成28年度当初予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度				対前年度比較			
	当 初 予 算 額  A	構 成 比	当 初 予 算 額  B	構 成 比	6 月 現 計 予 算 額  C	構 成 比	当 初		6 月 現 計	
							増 減 額	伸 率	増 減 額	伸 率
							A - B	A / B	A - C	A / C
1 議 会 費	3,778	0.2	3,631	0.2	3,631	0.2	146	104.0	146	104.0
2 総 務 費	287,987	14.3	292,438	15.0	293,381	14.9	△ 4,450	98.5	△ 5,393	98.2
3 県 民 費	12,250	0.6	12,783	0.7	12,792	0.7	△ 532	95.8	△ 541	95.8
4 環 境 費	11,060	0.6	14,074	0.8	14,702	0.8	△ 3,014	78.6	△ 3,642	75.2
5 民 生 費	403,639	20.1	380,446	19.5	386,108	19.6	23,193	106.1	17,530	104.5
6 衛 生 費	51,411	2.6	43,002	2.2	43,326	2.2	8,408	119.6	8,084	118.7
7 労 働 費	8,475	0.4	10,164	0.5	10,283	0.5	△ 1,689	83.4	△ 1,808	82.4
8 農 林 水 産 業 費	14,648	0.7	10,144	0.5	10,839	0.6	4,503	144.4	3,808	135.1
9 商 工 費	15,397	0.8	15,003	0.8	15,322	0.8	393	102.6	75	100.5
10 土 木 費	111,495	5.5	91,681	4.7	101,229	5.1	19,814	121.6	10,265	110.1
11 警 察 費	193,838	9.6	187,351	9.6	187,766	9.5	6,486	103.5	6,071	103.2
12 教 育 費	603,836	30.0	598,835	30.7	599,176	30.4	5,000	100.8	4,659	100.8
13 災 害 復 旧 費	558	0.0	627	0.0	627	0.0	△ 69	88.9	△ 69	88.9
14 公 債 費	294,692	14.6	289,090	14.8	289,090	14.7	5,602	101.9	5,602	101.9
15 諸 支 出 金	178	0.0	133	0.0	133	0.0	44	133.3	44	133.3
16 予 備 費	500	0.0	100	0.0	100	0.0	400	500.0	400	500.0
合 計	2,013,748	100.0	1,949,510	100.0	1,968,513	100.0	64,238	103.3	45,234	102.3

特別会計 平成28年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 当 初 予 算 額  A	平成27年度		対 前 年 度 比 較			
		当 初 予 算 額  B	6 月 現 計 予 算 額  C	当 初		6 月 現 計	
				増 減 額 A - B	伸 率 A / B	増 減 額 A - C	伸 率 A / C
市町村自治振興事業会計	9,358	9,832	9,832	△ 474	95.2	△ 474	95.2
公債管理特別会計	618,771	648,207	648,207	△ 29,436	95.5	△ 29,436	95.5
公営競技収益配分金等管理会計	211	882	882	△ 671	23.9	△ 671	23.9
地方消費税清算会計	562,128	585,782	585,782	△ 23,653	96.0	△ 23,653	96.0
災害救助基金会計	448	435	435	12	103.0	12	103.0
母子父子寡婦福祉資金会計	474	516	516	△ 41	91.9	△ 41	91.9
水源環境保全・再生事業会計	8,401	8,826	8,826	△ 424	95.2	△ 424	95.2
農業改良資金会計	110	115	115	△ 5	95.6	△ 5	95.6
恩賜記念林業振興資金会計	145	144	144	0	100.6	0	100.6
林業改善資金会計	47	44	44	3	107.0	3	107.0
沿岸漁業改善資金会計	125	127	127	△ 1	98.8	△ 1	98.8
介護保険財政安定化基金会計	213	212	212	0	100.3	0	100.3
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,686	6,297	6,297	△ 610	90.3	△ 610	90.3
中小企業資金会計	4,153	2,625	3,679	1,528	158.2	474	112.9
流域下水道事業会計	20,936	21,210	21,210	△ 274	98.7	△ 274	98.7
県営住宅管理事業会計	16,574	17,097	17,097	△ 523	96.9	△ 523	96.9
合 計	1,247,787	1,302,358	1,303,411	△ 54,570	95.8	△ 55,624	95.7

企業会計 平成28年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 当 初 予 算 額  A	平成27年度		対 前 年 度 比 較			
		当 初 予 算 額  B	6 月 現 計 予 算 額  C	当 初		6 月 現 計	
				増 減 額 A - B	伸 率 A / B	増 減 額 A - C	伸 率 A / C
水道事業会計	84,880	87,686	87,686	△ 2,805	96.8	△ 2,805	96.8
電気事業会計	11,438	10,657	10,657	780	107.3	780	107.3
公営企業資金等運用事業会計	8,078	7,108	7,108	969	113.6	969	113.6
相模川総合開発共同事業会計	2,319	2,304	2,304	14	100.6	14	100.6
酒匂川総合開発事業会計	1,581	1,499	1,499	81	105.4	81	105.4
病院事業会計	-	3,059	3,059	△ 3,059	皆減	△ 3,059	皆減
合 計	108,298	112,317	112,317	△ 4,019	96.4	△ 4,019	96.4

## V 平成27年度2月補正予算案の概要

### 1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会 計 別	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	前年度最終対比
一 般 会 計	1,973,565	<b>△ 1,157</b>	1,972,408	102.4
特 別 会 計	1,303,411	<b>21,212</b>	1,324,624	115.0
企 業 会 計	114,067	<b>△11</b>	114,055	93.0
総 計	3,391,044	<b>20,043</b>	3,411,088	106.6

### 2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 容
県 税	1,210,728	<b>41,598</b>	1,252,327	個人県民税 6,830 法人県民税 3,171 法人事業税 16,346 地方消費税 10,647
地方譲与税	121,201	<b>17,415</b>	138,617	地方法人特別譲与税 17,429
地方交付税	61,000	<b>39,719</b>	100,719	
国庫支出金	174,992	<b>2,432</b>	177,425	
財産収入	8,484	<b>3,670</b>	12,154	土地建物等売払収入 3,686
繰入金	96,696	<b>△ 69,459</b>	27,236	県債管理基金繰入金 △67,400 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金 △1,579
県 債	238,747	<b>△ 42,690</b>	196,057	臨時財政対策債 △35,784
繰越金	974	<b>6,573</b>	7,547	
そ の 他	60,741	<b>△ 417</b>	60,323	
合 計	1,973,565	<b>△ 1,157</b>	1,972,408	



### 3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補正額の内容	
義 務	人 件 費	728,676	900	729,576	給与改定等に伴う増 +8,762 退職手当の減 △7,862
	一 般 職 員	74,658	△683	73,974	
	警 察 職 員	160,917	2,577	163,494	
	教 育 職 員	492,690	△955	491,734	
	恩 給 費	410	△37	373	
的 経 費	介 護 ・ 医 療 費 ・ 児 童 関 係 費	332,904	△9,111	323,793	難病患者医療費 △4,950 介護給付費負担金 △1,016 後期高齢者医療定率負担金 △870
	公 債 費	289,090	△5,933	283,156	金利実績差による利子の減等
	税 交 付 金 等	221,236	13,427	234,664	地方消費税交付金 +5,593 県民税株式等譲渡所得割交付金 +4,386
	維持・法令義務費等	69,627	△2,892	66,735	高等学校等就学支援事業補助金 △924 高等学校奨学金等貸付金 △323
	小 計	1,641,534	△3,608	1,637,926	
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	154,201	△10,895	143,306	
	公 共 事 業 費	41,798	△4,746	37,052	国補正追加分 +805 国庫内示減等 △5,552
	県単独土木事業費	31,565	△271	31,294	
	そ の 他 投 資	80,837	△5,877	74,959	自治体情報セキュリティクラウド 事業費 +634 大型実習船代船建造費 +885 地域医療介護総合確保基金事業費 △1,442 上記以外の国基金事業 △1,465 まなびや計画関係 △2,192
	私立学校経常費補助	44,505	△205	44,300	
そ の 他	133,323	13,551	146,875	地域医療介護総合確保基金積立金 +10,829 財政基金積立金 +3,775 地方創生加速化交付金活用事業 +651	
小 計	332,031	2,451	334,482		
合 計	1,973,565	△1,157	1,972,408		

## <国の「平成27年度補正予算（第1号）」への対応>

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策、T P P 関連政策大綱実現に向けた施策、災害復旧・防災・減災事業等、平成28年1月20日に成立した国の「平成27年度補正予算（第1号）」に対応して、補正予算措置を講ずる。

### 【補正予算案の主な概要】

140億 3,684万円

- ⑧○ 地方創生に関する緊急的な取組み（P39 参照） 6億5,144万円  
地方創生に係る本県の先駆的な取組みを加速させるため、国が創設した「地方創生加速化交付金」を活用し、県西地域活性化プロジェクトや三浦半島魅力最大化プロジェクト、かながわシープロジェクトなどの新しいひとの流れをつくる取組みなどを行う。
- 公共事業の追加 8億 597万円
  - ・ 道路橋りょう（国道134号、県道70号（秦野清川）） 5,600万円
  - ・ 河川（目久尻川他2箇所、国直轄事業） 3億7,700万円
  - ・ 公営住宅（いちょう上飯田団地（横浜市泉区）他1団地） 3億4,987万円
  - ・ 自然公園（丹沢大山国定公園） 2,310万円

〔自然公園については、環境農政局総務室企画調整担当課長 TEL 045-210-4011〕  
〔上記以外については、県土整備局事業管理部県土整備経理課長 TEL 045-210-6070〕
- 地域医療介護総合確保基金の積み増し 108億2,952万円  
一億総活躍社会の実現に向けた「新・三本の矢」の一つ、「安心につながる社会保障」として、2020年代初頭までに介護施設等の前倒し整備等を行うため、基金への積み増しを行う。  
〔保健福祉局福祉部高齢社会課長 TEL 045-210-4830〕
- その他
  - ⑧・ 自治体情報セキュリティクラウド事業費 6億3,490万円  
マイナンバー制度の稼働に向け、情報セキュリティを抜本的に強化するため、県及び市町村のインターネット接続口を集約する自治体情報セキュリティクラウドを新たに構築するなど、セキュリティの強靱性を向上させる。  
〔政策局情報企画部情報システム課長 TEL 045-210-3303〕
  - ⑧・ 農業経営体育成強化費補助 3,000万円  
総合的なT P P 関連政策大綱に即して、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成し、持続可能な農業構造を実現するため、農業用機械の導入等を支援する市町に対して補助する。  
〔環境農政局農政部農政課長 TEL 045-210-4401〕
  - ⑧・ 大型実習船代船建造費 8億8,500万円  
県立海洋科学高校が保有する実習船「湘南丸」が老朽化したため、新たに大型実習船の造船を行う。  
総額 22億1,300万円（平成27年度～平成29年度）  
〔教育局指導部高校教育課長 TEL 045-210-8240〕

<計数表> 一般会計 平成27年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度					平成26年度			対前年度 比較
	補正前の額		今回 補正額	2月現計予算額		2月補正 予算額	最終予算額		
	予算額	構成比		予算額	構成比		予算額	構成比	最終
政策局	22,061	1.1	△ 221	21,840	1.1	△ 126	20,047	1.0	108.9
総務局	554,011	28.1	8,942	562,953	28.5	66,928	553,461	28.7	101.7
安全防災局	4,342	0.2	△ 155	4,186	0.2	△ 457	3,955	0.2	105.9
県民局	144,662	7.3	△ 3,485	141,177	7.2	1,988	147,422	7.7	95.8
環境農政局	25,893	1.3	△ 1,829	24,064	1.2	121	26,556	1.4	90.6
保健福祉局	364,309	18.5	1,804	366,113	18.6	△ 11,069	343,740	17.9	106.5
産業労働局	25,663	1.3	△ 7	25,655	1.3	1,514	31,041	1.6	82.6
県土整備局	101,506	5.1	△ 4,392	97,114	4.9	△ 8,261	94,981	4.9	102.2
会計局	845	0.1	16	862	0.1	△ 68	832	0.1	103.5
各局委員会	4,418	0.2	△ 7	4,411	0.2	△ 29	4,339	0.2	101.7
教育委員会	538,084	27.3	△ 3,649	534,435	27.1	△ 6,217	516,866	26.8	103.4
警察本部	187,766	9.5	1,826	189,593	9.6	△ 1,776	183,384	9.5	103.4
合計	1,973,565	100.0	△ 1,157	1,972,408	100.0	42,546	1,926,630	100.0	102.4

(注) 政策局には、ヘルスケア・ニューフロンティア推進局の予算額を含む。

# 一般会計 平成27年度 2月補正予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平 成 27 年 度					平 成 26 年 度			対前年度
	補正前の額		今 回 補正額	2月現計予算額		2月補正 予算額	最 終 予 算 額		比 較 最 終
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比		予 算 額	構成比	
1 議 会 費	3,631	0.2	△5	3,626	0.2	△ 28	3,566	0.2	101.7
2 総 務 費	292,724	14.8	14,545	307,269	15.6	73,973	298,735	15.5	102.9
3 県 民 費	12,820	0.7	△136	12,684	0.6	△ 305	13,161	0.7	96.4
4 環 境 費	14,702	0.7	16	14,719	0.8	△ 523	14,425	0.8	102.0
5 民 生 費	386,144	19.6	6,929	393,074	19.9	△ 3,585	374,581	19.4	104.9
6 衛 生 費	48,100	2.4	△6,661	41,439	2.1	△ 3,317	41,883	2.2	98.9
7 労 働 費	10,283	0.5	379	10,663	0.5	△ 826	13,637	0.7	78.2
8 農林水産業費	10,839	0.6	△1,675	9,163	0.5	44	11,118	0.6	82.4
9 商 工 費	15,379	0.8	△387	14,992	0.8	2,340	17,404	0.9	86.1
10 土 木 費	101,229	5.1	△4,135	97,094	4.9	△ 8,046	94,920	4.9	102.3
11 警 察 費	187,766	9.5	1,826	189,593	9.6	△ 1,776	183,384	9.5	103.4
12 教 育 費	599,990	30.4	△5,462	594,527	30.1	△ 8,089	578,403	30.0	102.8
13 災害復旧費	627	0.0	△426	201	0.0	385	1,072	0.1	18.8
14 公 債 費	289,090	14.7	△5,933	283,156	14.4	△ 7,674	280,131	14.5	101.1
15 諸 支 出 金	133	0.0	△31	102	0.0	△ 23	103	0.0	99.1
16 予 備 費	100	0.0	—	100	0.0	—	100	0.0	100.0
合 計	1,973,565	100.0	△1,157	1,972,408	100.0	42,546	1,926,630	100.0	102.4

## 特別会計 平成27年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		対前年度 比 較 最 終
	補正前の額	今 回 補正額	2月現計 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額	
市町村自治振興事業会計	9,832	△ 152	9,680	△ 289	8,916	108.6
公債管理特別会計	648,207	△ 6,394	641,813	△ 8,273	687,187	93.4
公営競技収益配分金等管理会計	882	816	1,698	2,697	3,695	46.0
地方消費税清算会計	585,782	29,420	615,203	△ 17,416	387,995	158.6
災害救助基金会計	435	△ 4	431	△ 5	271	158.8
母子父子寡婦福祉資金会計	516	△ 10	506	-	531	95.3
水源環境保全・再生事業会計	8,826	△ 238	8,588	△ 536	8,442	101.7
農業改良資金会計	115	△ 20	95	△ 13	113	84.1
恩賜記念林業振興資金会計	144	-	144	-	143	100.7
林業改善資金会計	44	△ 15	29	△ 20	21	137.0
沿岸漁業改善資金会計	127	-	127	-	125	101.6
介護保険財政安定化基金会計	212	△ 8	204	590	615	33.2
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,297	△ 74	6,223	△ 94	10,294	60.5
中小企業資金会計	3,679	△ 172	3,506	△ 576	6,105	57.4
流域下水道事業会計	21,210	△ 1,584	19,625	△ 1,572	19,903	98.6
県営住宅管理事業会計	17,097	△ 350	16,746	△ 919	16,869	99.3
都市用地対策事業会計	-	-	-	△ 88	321	皆減
合 計	1,303,411	21,212	1,324,624	△ 26,516	1,151,552	115.0

## 企業会計 平成27年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		対前年度 比 較 最 終
	補正前の額	今 回 補正額	2月現計 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額	
病院事業会計	4,809	△ 11	4,797	△ 10	1,462	328.0
水道事業会計	87,686	-	87,686	-	91,199	96.1
電気事業会計	10,657	-	10,657	-	16,314	65.3
公営企業資金等運用事業会計	7,108	-	7,108	40	10,144	70.1
相模川総合開発共同事業会計	2,304	-	2,304	-	2,199	104.8
酒匂川総合開発事業会計	1,499	-	1,499	-	1,376	109.0
合 計	114,067	△ 11	114,055	29	122,697	93.0